

令和4年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員





高市監第 112 号  
令和 5 年 8 月 22 日

高梁市長 近藤隆則 様

高梁市監査委員 大月一郎  
高梁市監査委員 三村靖行

令和 4 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 令和4年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	8
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	8
第6	審査の概要	9
1	決算の概要	10
2	決算規模	11
3	決算収支	13
4	財政状況	14
	(1) 普通会計における決算収支状況について	14
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	15
第7	一般会計	21
1	概況	21
2	歳入	21
3	歳出	39
第8	特別会計	55
1	概況	55
2	各会計別の決算状況について	56
第9	実質収支に関する調書	70
第10	財産に関する調書	73

## 令和4年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	76
第2	審査の期間	76
第3	審査の方法	76
第4	審査の結果	76

(注意)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。ただし、審査の意見では四捨五入としている。
- 2 各表中の金額は、それぞれの算定の過程において、端数調整が行われている。
- 3 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0」、「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

# 令和4年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 高梁市実質収支に関する調書
- 令和4年度 高梁市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年8月22日まで

### 第3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令との適合性や計数の正確性、さらに予算執行が適正であるかについて、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況の聴取により審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

### 第5 審査の意見

令和4年度の決算額は、一般会計では、歳入が266億94万円、歳出が256億8,651万円で、実質収支は7億4,599万円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億1,299万円の赤字となった。また、特別会計では、歳入が100億6,719万円、歳出が97億5,150万円となり、実質収支では3億71万円の黒字、単年度収支額でも1億6,017万円の黒字となった。また、一般会計及び特別会計の総括は、実質収支で10億4,671万円となり、対前年度比4,718万円増の黒字決算となっている。

現在、本市では、長年の懸案事項である新消防庁舎やこども園の建設等、大型プロジェクトが進行中であるが、事業の振興に不可欠な起債の借入は、昨今のエネルギー価格の上昇、物価の高騰等により当初の想定を大幅に超えることが予測され、本市の財政状況は、極めて厳しい局面を迎えているところである。

一方、財政指標では、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれもが前年度より改善傾向を示し、財政力指数も単年度で、0.310ポイントまで回復した。また、平成29年度で30億円近くまで積み立てられていた財政調整基金は、平成30年の西日本豪雨災害を受け、残高は、一時、10億円を下回っていたが、当年度末時点では、17億2千万円まで積み立てられ、本市においては、着実かつ堅実な運用のもと、財政運営が実行されていると評価するところである。本市の10年後、そして20年後、あるいはその先の将来像を見据え、今後も引き続き一層の財政健全化にご尽力いただくことをお願いするところである。



次に、歳入のうち自主財源を構成する主たる費目である市税については、徴収方法に工夫が見られ、債権回収は、引き続き効率的に実施されているところである。また、市の閉庁時間において支払いが可能なコンビニ収納等は、市民にとって高い利便性を誇り、税以外の各種使用料についても同様に収納率向上の一翼を担う有効な手段となっている。

さて、令和4年度は、国の施策により様々な規制が緩和された一年であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は止まるところを知らず、本市においても、新規の陽性患者数は、過去2年間とは比較にならないほど激増した1年となった。このような中、職員は、過去2年間の実績を基に、様々な対策を施しながら業務に当たられ、結果として、職員一人当たりの超過勤務時間は、平均して減少傾向を示したところである。しかしながら、特定の職場、職員においては、時間外の勤務が常態化しており、近年、心身の不調により休職者が増えている実態を鑑みると、業務の平準化は必須であり、業務体制の見直し、また、職員全体の健康管理は組織全体の問題として捉え、今後一層のご配慮をお願いするものである。

次に、予算の執行における各所属に対する指摘件数の総数は、前年度と比較して減少したものの、依然として契約事務の誤りは散見され、初歩的なミスは基より支払遅延が頻発するなど、不適切な処理や妥当性を欠くものが数多く見受けられた。支払担当者のみならず、決裁者である管理職も含めた全職員のレベルアップが必要な状況であるが、毎月、繰り返し指摘をしても、一向に改善が見られない所属や、それに付随して債権者側に支障をきたしていたであろう案件も複数あり、各所属におかれては、現体制での事務処理に逡巡するのではなく、一日も早く業務体制を見直し、具体的な改善策を提示して、早急に取り組まれるよう望むところである。

最後に、少子高齢化が想定をはるかに上回るスピードで進行し、人口の減少が著しい本市では、行政は将来の高梁市を担う子どもたちの健やかな成長を願うばかりであるが、その子どもたちが将来、高梁で育ってよかったと愛着を持ってもらえるように、現在、市を挙げて様々な施策に懸命に取り組まれているところであり、今後も、市民一人一人に出来得る限りの支援を継続し、安心して生活ができるよう、日々寄り添いながら歩み続けることを心から期待しているところである。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	28,124,473	26,600,947	94.6	25,686,511	91.3	914,436
特 別 会 計	10,024,370	10,067,190	100.4	—	—	315,689
	9,998,299	—	—	9,751,501	97.5	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,401,270	3,402,230	100.0	3,336,572	98.1	65,658
国民健康保険特別会計（直診勘定）	86,946	84,377	97.0	84,377	97.0	0
へき地診療所特別会計	17,611	15,013	85.2	15,013	85.2	0
後期高齢者医療特別会計	529,873	529,272	99.9	528,473	99.7	799
介護保険特別会計（事業勘定）	5,180,463	5,264,644	101.6	5,040,935	97.3	223,709
介護保険特別会計（サービス勘定）	73,864	71,869	97.3	71,869	97.3	0
養護老人ホーム特別会計	271,322	268,721	99.0	268,721	99.0	0
特別養護老人ホーム特別会計	271,954	264,991	97.4	264,991	97.4	0
畑地かんがい事業特別会計	30,667	29,952	97.7	29,187	95.2	765
地域開発事業特別会計	146,176	120,107	82.2	—	—	16,403
	120,105	—	—	103,704	86.3	
巨瀬財産区特別会計	4,080	5,113	125.3	3,797	93.1	1,316
宇治財産区特別会計	6,413	7,469	116.5	430	6.7	7,039
有漢財産区特別会計	3,731	3,432	92.0	3,432	92.0	0
合 計	38,148,843	36,668,137	96.1	—	—	1,230,125
	38,122,772	—	—	35,438,012	93.0	

※ 予算現額欄のうち特別会計、地域開発事業特別会計、合計は、上段が歳入、下段は歳出を表す。

歳入決算額は、一般会計266億94万円、特別会計100億6,719万円で、合計366億6,813万円である。

歳出決算額は、一般会計256億8,651万円、特別会計97億5,150万円で、合計354億3,801万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計9億1,443万円、特別会計3億1,568万円で、合計12億3,012万円である。

## 2 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
一般会計	26,600,947	27,911,768	△1,310,821	△ 4.7
特別会計	10,067,190	10,193,222	△126,032	△ 1.2
総 計	36,668,137	38,104,990	△1,436,853	△ 3.8

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
一般会計	25,686,511	26,901,912	△1,215,401	△ 4.5
特別会計	9,751,501	10,044,304	△292,803	△ 2.9
総 計	35,438,012	36,946,216	△1,508,204	△ 4.1

総計決算額は、歳入は366億6,813万円、歳出は354億3,801万円で、前年度に比べ、歳入は14億3,685万円(3.8%)の減少、歳出は15億820万円(4.1%)の減少となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

令和4年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	決 算 額	26,600,947	10,067,190	36,668,137
	重 複 額	11,893	1,633,721	1,645,614
	純計決算額	26,589,054	8,433,469	35,022,523
歳 出	決 算 額	25,686,511	9,751,501	35,438,012
	重 複 額	1,633,721	11,893	1,645,614
	純計決算額	24,052,790	9,739,608	33,792,398
歳入歳出差引額		2,536,264	△ 1,306,139	1,230,125

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は350億2,252万円、歳出決算額は337億9,239万円  
で、歳入歳出差引額は12億3,013万円となっている。

令和4年度 歳入予算執行状況表

(単位：千円、円)

区 分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
一 般 会 計	28,124,473	26,842,595	26,600,947	9,781,572	232,345,407
特 別 会 計	10,024,370	10,191,106	10,067,190	9,984,628	118,264,633
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,401,270	3,506,193	3,402,230	6,698,580	98,114,911
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	86,946	84,377	84,377	0	0
へき地診療所特別会計	17,611	15,013	15,013	0	0
後期高齢者医療特別会計	529,873	530,706	529,272	199,840	2,033,116
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,180,463	5,276,309	5,264,644	3,086,208	11,262,787
介護保険特別会計 (サービス勘定)	73,864	71,869	71,869	0	0
養護老人ホーム特別会計	271,322	268,721	268,721	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	271,954	265,203	264,991	0	212,160
畑地かんがい事業 特別会計	30,667	36,594	29,952	0	6,641,659
地域開発事業特別会計	146,176	120,107	120,107	0	0
巨瀬財産区特別会計	4,080	5,113	5,113	0	0
宇治財産区特別会計	6,413	7,469	7,469	0	0
有漢財産区特別会計	3,731	3,432	3,432	0	0
合 計	38,148,843	37,033,701	36,668,137	19,766,200	350,610,040

※予算現額、調定額及び収入済額の単位を千円で、不納欠損額及び収入未済額を円単位で表記している。

### 3 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

令和4年度決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 実 質 収 支 額
一 般 会 計	26,600,947	25,686,511	914,436	168,438	745,998	△112,994
特 別 会 計	10,067,190	9,751,501	315,689	14,975	300,714	160,170
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,402,230	3,336,572	65,658	0	65,658	22,365
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	84,377	84,377	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	15,013	15,013	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	529,272	528,473	799	0	799	△1,375
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,264,644	5,040,935	223,709	0	223,709	135,882
介護保険特別会計 (サービス勘定)	71,869	71,869	0	0	0	0
養護老人ホーム特別会計	268,721	268,721	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	264,991	264,991	0	0	0	0
畑地かんがい事業特別会計	29,952	29,187	765	0	765	564
地域開発事業特別会計	120,107	103,704	16,403	14,975	1,428	233
巨瀬財産区特別会計	5,113	3,797	1,316	0	1,316	1,316
宇治財産区特別会計	7,469	430	7,039	0	7,039	1,185
有漢財産区特別会計	3,432	3,432	0	0	0	0
合 計	36,668,137	35,438,012	1,230,125	183,413	1,046,712	47,176

歳入歳出差引額は12億3,012万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,341万円を差し引いた実質収支は10億4,671万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は7億4,599万円の黒字、特別会計は3億71万円の黒字となっている。

## 4 財政状況

### (1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計(公営企業会計など特定の特別会計を除く)を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

令和4年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	26,639,598	27,947,182	△1,307,584	△ 4.7
② 歳出総額	25,724,396	26,937,125	△1,212,729	△ 4.5
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①-②	915,202	1,010,057	△94,855	△ 9.4
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	168,438	150,864	17,574	11.6
⑤ 実質収支 ③-④	746,764	859,193	△112,429	△ 13.1
⑥ 前年度実質収支	859,193	704,066	155,127	22.0
⑦ 単年度収支⑤-⑥	△112,429	155,127	△267,556	△ 172.5
⑧ 積立金	372,290	302,455	69,835	23.1
⑨ 繰上償還額	0	0	0	—
⑩ 積立金取崩し額	163,000	0	163,000	皆増
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	96,861	457,582	△360,721	△ 78.8

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度8億5,919万円に比べ1億1,242万円(13.1%)減少しているものの、7億4,676万円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度1億5,512万円に比べ、2億6,755万円(172.5%)減少し、1億1,242万円の赤字となっている。実質単年度収支は、前年度4億5,758万円に比べ3億6,072万円(78.8%)に減少するも、9,686万円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,284,075	27.3	6,899,189	24.7	384,886	5.6
市税	3,794,482	14.2	3,854,415	13.8	△ 59,933	△ 1.6
分担金及び負担金	96,768	0.4	100,078	0.4	△ 3,310	△ 3.3
使用料及び手数料	403,269	1.5	397,573	1.4	5,696	1.4
財産収入	85,394	0.3	193,057	0.7	△ 107,663	△ 55.8
寄附金	312,504	1.2	216,450	0.8	96,054	44.4
繰入金	1,078,653	4.0	818,773	2.9	259,880	31.7
繰越金	1,010,057	3.8	882,074	3.1	127,983	14.5
諸収入	502,948	1.9	436,769	1.6	66,179	15.2
依存財源	19,355,523	72.7	21,047,993	75.3	△ 1,692,470	△ 8.0
地方譲与税	347,450	1.3	344,379	1.2	3,071	0.9
利子割交付金	1,377	0.0	2,710	0.0	△ 1,333	△ 49.2
配当割交付金	25,200	0.1	16,780	0.1	8,420	50.2
株式等譲渡所得割交付金	16,714	0.1	25,443	0.1	△ 8,729	△ 34.3
地方消費税交付金	749,470	2.8	754,452	2.7	△ 4,982	△ 0.7
ゴルフ利用税交付金	8,931	0.0	9,966	0.0	△ 1,035	△ 10.4
自動車取得税交付金	576	0.0	0	0.0	576	皆増
環境性能割交付金	31,585	0.1	27,476	0.1	4,109	15.0
法人事業税交付金	71,069	0.3	49,743	0.2	21,326	42.9
地方特例交付金	15,344	0.1	94,301	0.3	△ 78,957	△ 83.7
地方交付税	10,409,818	39.1	10,649,028	38.1	△ 239,210	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	2,909	0.0	3,284	0.0	△ 375	△ 11.4
国庫支出金	3,537,892	13.3	4,245,109	15.2	△ 707,217	△ 16.7

県支出金	1,231,573	4.6	1,327,788	4.8	△ 96,215	△ 7.2
地方債	2,905,615	10.9	3,497,534	12.5	△ 591,919	△ 16.9
合 計	26,639,598	100.0	27,947,182	100.0	△ 1,307,584	△ 4.7

本年度の自主財源は72億8,407万円、依存財源は193億5,552万円であり、構成比率は、それぞれ27.3%、72.7%となり、前年度に比べ、自主財源では3億8,488万円(5.6%)増加し、依存財源では16億9,247万円(8.0%)減少している。

これは、自主財源では、主に繰入金、繰越金、寄附金が前年度に比べ増加し、財産収入、市税が前年度に比べ減少したためである。

また、依存財源では、主に法人事業税交付金が前年度に比べ増加し、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び地方債が前年度に比べ減少したためである。

## 2) 歳出の構造について

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、施設等財産で後年度に残る性質のもので、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。



性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,072,920	43.0	11,276,476	41.9	△203,556	△ 1.8
人件費	4,330,514	16.8	4,564,455	16.9	△233,941	△ 5.1
扶助費	2,755,722	10.7	2,867,877	10.7	△112,155	△ 3.9
公債費	3,986,684	15.5	3,844,144	14.3	142,540	3.7
消費的経費	6,731,269	26.2	6,369,897	23.6	361,372	5.7
物件費	3,165,714	12.3	3,264,231	12.1	△98,517	△ 3.0
維持補修費	194,501	0.8	180,987	0.7	13,514	7.5
補助費等	3,371,054	13.1	2,924,679	10.9	446,375	15.3
投資的経費	4,816,711	18.7	5,669,991	21.1	△853,280	△ 15.0
普通建設事業費	3,691,794	14.3	3,593,309	13.4	98,485	2.7
内 補助	1,713,432	6.6	1,673,468	6.2	39,964	2.4
内 単独	1,978,362	7.7	1,919,841	7.2	58,521	3.0
災害復旧費	1,124,917	4.4	2,076,682	7.7	△951,765	△ 45.8
その他経費	3,103,496	12.1	3,620,761	13.4	△517,265	△ 14.3
積立金	972,247	3.8	1,508,122	5.6	△535,875	△ 35.5
投出資・貸付金	148,825	0.6	153,656	0.5	△4,831	△ 3.1
繰出金	1,982,424	7.7	1,958,983	7.3	23,441	1.2
合 計	25,724,396	100.0	26,937,125	100.0	△1,212,729	△ 4.5

本年度の義務的経費は110億7,292万円で、主なものとして、前年度末の退職者が多く、人員の前年度比が16人減少していることによる減などで、前年度に比べ2億355万円(1.8%)減少している。

消費的経費は67億3,126万円で、施設の光熱水費の増等により、前年度に比べ3億6,137万円(5.7%)増加している。

投資的経費は48億1,671万円で、令和4年度に災害が少なかったことにより、前年度に比べ8億5,328万円(15.0%)減少している。

その他経費は31億349万円で、財政調整基金、復興基金及び愛辰こども基金が増加するも、減債基金や福祉基金、地域振興基金及びたかはし子ども未来ゆめ基金の減などにより、前年度に比べ5億1,726万円(14.3%)減少している。

### 3) 主な財政指標について

主要な財政指標の状況は次のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
基準財政収入額		3,959,896	3,781,692	178,204	4.7
基準財政需要額		12,776,986	12,837,768	△60,782	△0.5
標準財政規模		13,897,985	14,324,144	△426,159	△3.0
実質収支比率		5.37	5.99	△0.62	△10.4
財政力指数 (単年度財政力指数)		0.31	0.31	0.00	0.0
		(0.310)	(0.295)	0.015	5.1
経常収支比率		96.2	91.0	5.2	5.7
実質公債費比率		11.8	12.0	△0.2	△1.6
地 方 債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	23,710,453	24,014,561	△304,108	△1.3
	臨時財政対策債現在高	7,616,704	8,295,493	△678,789	△8.2
	計	31,327,157	32,310,054	△982,897	△3.0
債務負担行為額		434,742	310,824	123,918	39.9
財政調整基金現在高		1,721,341	1,512,051	209,290	13.8

#### 【基準財政収入額】

地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村では75%の額とされている。

#### 【基準財政需要額】

地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。

#### 【標準財政規模】

基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

#### 【実質収支比率】

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3～5%程度が望ましい数値とされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.62ポイント下がり、5.37%となっている。これは、前年度に比べ、実質収支額が1億1,242万円の減少と標準財政規模が4億2,615万円の減によるものである。

#### 【財政力指数】

地方公共団体における財政基盤の強さ、または余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

本年度の財政力指数(単年度)は、前年度に比べ0.015ポイント上がり、0.310となっている。

#### 【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ5.2ポイント上がり、96.2%となっている。

#### 【実質公債費比率】

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.2ポイント減少し、11.8%となっている。

#### 【地方債】

本年度の地方債は、全体で、前年度に比べ9億8,289万円(3.0%)減少し、313億2,715万円となっている。

地方債には、一般の地方債のほかに、臨時財政対策債がある。

一般の地方債現在高は、前年度に比べ3億410万円(1.3%)減少し、237億1,045万円となっている。

臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ6億7,878万円(8.2%)減少し、76億1,670万円となっている。

#### 【債務負担行為】

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は、後年に財政負担の硬直化をもたらす要因となる。

本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ1億2,391万円(39.9%)増加し、4億3,474万円となっている。

#### 【財政調整基金現在高】

財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。

本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ2億929万円(13.8%)増加して、17億2,134万円となっている。

## 第7 一般会計

### 1 概 況

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
予算現額	28,124,473	29,780,510	△1,656,037	△ 5.6
歳入決算額 (A)	26,600,947	27,911,768	△1,310,821	△ 4.7
歳出決算額 (B)	25,686,511	26,901,912	△1,215,401	△ 4.5
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	914,436	1,009,856	△95,420	△ 9.4
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	168,438	150,864	17,574	11.6
実質収支額 (E) (C-D)	745,998	858,992	△112,994	△ 13.2
前年度実質収支額 (F)	858,992	701,861	157,131	22.4
単年度収支額(G) (E-F)	△112,994	157,131	△270,125	△ 171.9

歳入決算額は266億94万円、歳出決算額は256億8,651万円で、前年度に比べ歳入で13億1,082万円(4.7%)、歳出で12億1,540万円(4.5%)のいずれも減少している。

歳入歳出差引額は9億1,443万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億6,843万円を差し引いた実質収支額は7億4,599万円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額8億5,899万円を差し引いた単年度収支額は1億1,299万円の赤字となっている。

### 2 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和4年度	28,124,473,000	26,842,594,985	26,600,946,782	94.6	99.1
令和3年度	29,780,510,000	28,157,471,697	27,911,768,040	93.7	99.1
対前年度増減	△ 1,656,037,000	△ 1,314,876,712	△ 1,310,821,258	0.9	0.0
増 減 率	△ 5.6	△ 4.7	△ 4.7	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率

収入率：調定額に対する比率

収入済額は266億94万円で、前年度に比べ13億1,082万円(4.7%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は94.6%となっている。

調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度と比べ、同ポイントとなっている。

歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	増減率
市 税	3,794,482,533	14.3	3,854,415,362	13.8	△59,932,829	△ 1.6
地方譲与税	347,450,000	1.3	344,379,000	1.2	3,071,000	0.9
利子割交付金	1,377,000	0.0	2,710,000	0.0	△1,333,000	△ 49.2
配当割交付金	25,200,000	0.1	16,780,000	0.1	8,420,000	50.2
株式等譲渡所得割交付金	16,714,000	0.1	25,443,000	0.1	△8,729,000	△ 34.3
法人事業税交付金	71,069,000	0.3	49,743,000	0.2	21,326,000	42.9
地方消費税交付金	749,470,000	2.8	754,452,000	2.7	△4,982,000	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	8,930,600	0.0	9,966,100	0.0	△1,035,500	△ 10.4
環境性能割交付金	32,161,000	0.1	27,476,000	0.1	4,685,000	17.1
地方特例交付金	15,344,000	0.1	94,301,000	0.3	△78,957,000	△ 83.7
地方交付税	10,409,818,000	39.1	10,649,028,000	38.2	△239,210,000	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	2,909,000	0.0	3,284,000	0.0	△375,000	△ 11.4
分担金及び負担金	84,927,162	0.3	90,888,328	0.3	△5,961,166	△ 6.6
使用料及び手数料	373,646,338	1.4	369,394,611	1.3	4,251,727	1.2
国庫支出金	3,568,301,406	13.4	4,271,524,149	15.3	△703,222,743	△ 16.5
県支出金	1,200,946,963	4.5	1,298,359,247	4.7	△97,412,284	△ 7.5
財産収入	85,394,316	0.3	193,056,433	0.7	△107,662,117	△ 55.8
寄附金	312,491,537	1.2	216,437,425	0.8	96,054,112	44.4
繰入金	1,080,606,395	4.1	820,726,211	2.9	259,880,184	31.7
繰越金	1,009,855,792	3.8	879,869,337	3.2	129,986,455	14.8
諸収入	504,236,740	1.9	442,000,837	1.6	62,235,903	14.1
市 債	2,905,615,000	10.9	3,497,534,000	12.5	△591,919,000	△ 16.9
合 計	26,600,946,782	100.0	27,911,768,040	100.0	△1,310,821,258	△ 4.7

(1) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。なお、収入済額には還付未済額を含み、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

令和4年度 市税の税目別決算状況内訳

(単位：円、%)

	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R 3 個人市民税	1,152,100,000	1,188,000,882	1,153,702,816	2,549,935	32,254,072	97.1
R 4 個人市民税	1,171,020,000	1,208,921,299	1,174,754,487	2,934,373	31,579,615	97.2
現年課税分	1,159,020,000	1,176,667,227	1,162,884,211	0	14,068,923	98.8
滞納繰越分	12,000,000	32,254,072	11,870,276	2,934,373	17,510,692	36.8
R 3 法人市民税	291,483,000	299,607,600	296,527,962	50,000	3,148,838	99.0
R 4 法人市民税	191,640,000	179,890,838	176,466,638	216,900	3,207,300	98.1
現年課税分	191,140,000	176,742,000	176,349,800	0	392,200	99.8
滞納繰越分	500,000	3,148,838	116,838	216,900	2,815,100	3.7
R 3 固定資産税	1,989,011,000	2,059,282,628	1,975,496,285	4,173,725	79,900,818	95.9
R 4 固定資産税	2,038,636,000	2,107,306,718	2,026,604,865	5,600,983	75,205,670	96.2
現年課税分	2,022,636,000	2,027,405,900	2,009,259,340	0	18,250,460	99.1
滞納繰越分	16,000,000	79,900,818	17,345,525	5,600,983	56,955,210	21.7
R 3 軽自動車税	131,919,000	142,342,483	132,064,722	998,900	9,291,761	92.8
R 4 軽自動車税	134,840,000	144,465,561	134,895,229	700,750	8,893,782	93.4
現年課税分	132,840,000	135,173,800	132,771,120	0	2,426,880	98.2
滞納繰越分	2,000,000	9,291,761	2,124,109	700,750	6,466,902	22.9
R 3 市たばこ税	176,178,000	189,332,300	189,332,300	0	0	100.0
R 4 市たばこ税	169,540,000	171,723,355	171,723,355	0	0	100.0
現年課税分	169,540,000	171,723,355	171,723,355	0	0	100.0
R 3 鉱産税	141,000	122,800	122,800	0	0	100.0
R 4 鉱産税	139,000	104,000	104,000	0	0	100.0
現年課税分	139,000	104,000	104,000	0	0	100.0

R 3 都市計画税	107,905,000	111,998,191	107,168,477	243,975	4,585,739	95.7
R 4 都市計画税	111,026,000	114,512,339	109,933,959	321,457	4,256,923	96.0
現年課税分	109,926,000	109,926,600	108,938,449	0	988,151	99.1
滞納繰越分	1,100,000	4,585,739	995,510	321,457	3,268,772	21.7
R 3 合計	3,848,737,000	3,990,686,884	3,854,415,362	8,016,535	129,181,228	96.6
R 4 合計	3,816,841,000	3,926,924,110	3,794,482,533	9,774,463	123,143,290	96.6
現年課税分	3,785,241,000	3,797,742,882	3,762,030,275	0	36,126,614	99.1
滞納繰越分	31,600,000	129,181,228	32,452,258	9,774,463	87,016,676	25.1

収入済額は37億9,448万円で、調定額39億2,692万円に対する収入率は96.6%となり、前年度と比べ、同ポイントとなっている。

歳入総額に占める市税の比率は14.3%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。

## 2) 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和4年度	10,049,227	10,409,818	10,409,818	100.0
令和3年度	10,306,076	10,649,028	10,649,028	100.0
比 較	増減額	△256,849	△239,210	0.0
	増減率	△ 2.5	△ 2.2	—

収入済額104億981万円は、歳入総額の39.1%で、前年度に比べ2億3,921万円(2.2%)の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	8,799,227	9,056,076	△ 256,849	△ 2.8
特別交付税	1,610,591	1,592,952	17,639	1.1
合 計	10,409,818	10,649,028	△ 239,210	△ 2.2

### ① 普通交付税

決算額は87億9,922万円で、前年度に比べ2億5,684万円(2.8%)の減少となっている。



② 特別交付税

決算額は16億1,059万円で、前年度に比べ1,763万円(1.1%)の増加となっている。

<地方交付税>

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するために国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

3) 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和4年度	84,911,000	85,016,162	84,927,162	0	89,000	99.9	
令和3年度	98,557,000	91,602,531	90,888,328	0	714,203	99.2	
比 較	増減額	△13,646,000	△6,586,369	△5,961,166	0	△625,203	0.7
	増減率	△ 13.8	△ 7.2	△ 6.6	—	△ 87.5	—

分担金及び負担金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	15,115,468	18,726,074	△3,610,606	△ 19.3
負 担 金	69,811,694	72,162,254	△2,350,560	△ 3.3
合 計	84,927,162	90,888,328	△5,961,166	△ 6.6

収入済額8,492万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ596万円(6.6%)の減少となっている。

収入済額の主なもので、分担金は、現年と過年を含む補助分及び単独分の農業施設災害復旧事業費分担金1,170万円であり、負担金は、老人ホーム入所者負担金3,210万円、放課後児童健全育成事業費負担金1,741万円、私立保育所運営費負担金1,359万円である。

不納欠損額は0円である。

収入未済額は8万円で、前年度に比べ62万円(87.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、老人ホーム扶養義務者負担金7万円である。

## 4) 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和4年度	368,036,000	387,830,408	373,646,338	0	14,184,570	96.3	
令和3年度	368,035,000	382,919,801	369,394,611	324,600	13,204,190	96.5	
比 較	増減額	1,000	4,910,607	4,251,727	△324,600	980,380	△ 0.2
	増減率	0.0	1.3	1.2	皆減	7.4	—

## 使用料及び手数料の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	307,804,418	302,464,518	5,339,900	1.8
手 数 料	65,841,920	66,930,093	△1,088,173	△ 1.6
合 計	373,646,338	369,394,611	4,251,727	1.2

収入済額3億7,364万円は、歳入総額の1.4%で、前年度に比べ425万円(1.2%)の増加となっている。

収入済額の主なもので、使用料は、市営住宅使用料1億8,032万円、備中松山城入城料3,032万円などであり、手数料は、戸籍手数料1,208万円、し尿汲取手数料4,144万円である。

不納欠損額は0円で、前年度に比べ皆減となっている。

収入未済額は1,418万円で、前年度に比べ98万円(7.4%)増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,239万円である。

## 5) 市 債 (一般会計分)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	3,924,215,000	2,905,615,000	2,905,615,000	100.0	
令和3年度	4,477,134,000	3,497,534,000	3,497,534,000	100.0	
比 較	増減額	△552,919,000	△591,919,000	△591,919,000	0.0
	増減率	△ 12.3	△ 16.9	△ 16.9	—

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

## 市債の決算状況表（一般会計・特別会計分）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	3,943,815,000	2,922,815,000	2,922,815,000	100.0	
令和3年度	4,502,234,000	3,519,634,000	3,519,634,000	100.0	
比較	増減額	△558,419,000	△596,819,000	△596,819,000	0.0
	増減率	△ 12.4	△ 17.0	△ 17.0	－

一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

## 一般会計・特別会計の市債状況内訳

（単位：円）

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		
		発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	30,840,583,028	2,905,615,000	3,788,011,736	29,958,186,292
特別会計	2,100,433,645	17,200,000	189,468,855	1,928,164,790
国民健康保険特別 会計（直診勘定）	278,754,948	10,600,000	46,429,716	242,925,232
介護保険特別会計 （サービス勘定）	337,558,512	5,000,000	41,546,063	301,012,449
養護老人ホーム 特別会計	1,466,520,185	0	100,443,076	1,366,077,109
特別養護老人 ホーム特別会計	17,600,000	1,600,000	1,050,000	18,150,000
合 計	32,941,016,673	2,922,815,000	3,977,480,591	31,886,351,082

一般会計・特別会計を合わせた本年度末の現在高合計は318億8,635万円で、前年度に比べ10億5,466万円(3.2%)減少している。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

普通会計の市債状況内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		
		発行額	元金償還額	年度末 現在高
公共事業債	79,038	0	19,189	59,849
うち 一般会計	79,038	0	19,189	59,849
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	42,700	24,100	0	66,800
うち 一般会計	42,700	24,100	0	66,800
災害復旧事業債	3,353,529	284,800	467,765	3,170,564
うち 一般会計	3,353,529	284,800	467,765	3,170,564
単 独 災 害	1,586,367	143,400	268,904	1,460,863
うち 一般会計	1,586,367	143,400	268,904	1,460,863
補 助 災 害	1,767,162	141,400	198,861	1,709,701
うち 一般会計	1,767,162	141,400	198,861	1,709,701
学校教育施設等整備事業債	364,692	0	58,819	305,873
うち 一般会計	364,692	0	58,819	305,873
一般単独事業債	7,610,176	1,078,600	1,076,321	7,612,455
うち 一般会計	6,143,656	1,078,600	975,878	6,246,378
うち 養護老人ホーム特別会計	1,466,520	0	100,443	1,366,077
辺地対策事業債	244,987	78,600	58,342	265,245
うち 一般会計	244,987	78,600	58,342	265,245
過疎対策事業債	10,592,256	1,248,700	1,127,781	10,713,175
うち 一般会計	10,592,256	1,248,700	1,127,781	10,713,175
財源対策債	83,031	0	31,521	51,510
うち 一般会計	83,031	0	31,521	51,510
臨時財政対策債	8,295,493	148,515	827,304	7,616,704
うち 一般会計	8,295,493	148,515	827,304	7,616,704
その他	1,644,152	42,300	221,470	1,464,982
うち 一般会計	1,644,152	42,300	221,470	1,464,982
合 計	32,310,054	2,905,615	3,888,512	31,327,157
うち 一般会計	30,843,534	2,905,615	3,788,069	29,961,080
うち 養護老人ホーム特別会計	1,466,520	0	100,443	1,366,077

(2) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		354,136,000	338,367,000	15,769,000	4.7
収 入 済 額	地方揮発油譲与税	77,402,000	81,306,000	△3,904,000	△ 4.8
	自動車重量譲与税	231,676,000	232,468,000	△792,000	△ 0.3
	森林環境譲与税	38,372,000	30,605,000	7,767,000	25.4
	合 計	347,450,000	344,379,000	3,071,000	0.9

収入済額3億4,745万円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ307万円(0.9%)の増加となっている。

<地方譲与税>

国が地方揮発油税などの国税を徴収し一定の基準に基づき地方公共団体に譲与される。

① 地方揮発油譲与税

決算額は7,740万円で、前年度に比べ390万円(4.8%)減少している。

<地方揮発油譲与税>

揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には、42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

② 自動車重量譲与税

決算額は2億3,167万円で、前年度に比べ79万円(0.3%)減少している。

<自動車重量譲与税>

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

③ 森林環境譲与税

決算額は3,837万円で、前年度に比べ776万円(25.4%)増加している。

<森林環境譲与税>

森林環境税の収入額の8割8分が、森林整備等に要する費用として国から市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分される。

2) 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	1,400,000	1,377,000	1,377,000	100.0	
令和3年度	3,400,000	2,710,000	2,710,000	100.0	
比較	増減額	△2,000,000	△1,333,000	△1,333,000	0.0
	増減率	△ 58.8	△ 49.2	△ 49.2	—

収入済額は137万円で、前年度に比べ133万円(49.2%)の減少となっている。

<利子割交付金>

県に納入された県民税利子割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

3) 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	30,300,000	25,200,000	25,200,000	100.0	
令和3年度	16,700,000	16,780,000	16,780,000	100.0	
比較	増減額	13,600,000	8,420,000	8,420,000	0.0
	増減率	81.4	50.2	50.2	—

収入済額は2,520万円で、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ842万円(50.2%)の増加となっている。

<配当割交付金>

県に納入された県民税配当割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

## 4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和4年度		18,800,000	16,714,000	16,714,000	100.0
令和3年度		25,200,000	25,443,000	25,443,000	100.0
比較	増減額	△6,400,000	△8,729,000	△8,729,000	0.0
	増減率	△ 25.4	△ 34.3	△ 34.3	—

収入済額1,671万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ872万円(34.3%)の減少となっている。

## &lt;株式等譲渡所得割交付金&gt;

県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

## 5) 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和4年度		60,700,000	71,069,000	71,069,000	100.0
令和3年度		48,800,000	49,743,000	49,743,000	100.0
比較	増減額	11,900,000	21,326,000	21,326,000	0.0
	増減率	24.4	42.9	42.9	—

収入済額7,106万円は、歳入総額の0.3%で、2,132万円(42.9%)の増加となっている。

## &lt;法人事業税交付金&gt;

県が徴収した法人事業税の7.7%を乗じて得た額が市町村に交付されるもので、事業所の従業員数で按分される。

## 6) 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和4年度		756,400,000	749,470,000	749,470,000	100.0
令和3年度		754,452,000	754,452,000	754,452,000	100.0
比較	増減額	1,948,000	△4,982,000	△4,982,000	0.0
	増減率	0.3	△ 0.7	△ 0.7	—

収入済額7億4,947万円は、歳入総額の2.8%で、前年度に比べ498万円(0.7%)の減少となっている。

<地方消費税交付金>

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、最近の国勢調査による人口等によって按分される。

7) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	8,400,000	8,930,600	8,930,600	100.0	
令和3年度	8,925,000	9,966,100	9,966,100	100.0	
比較	増減額	△525,000	△1,035,500	△1,035,500	0.0
	増減率	△ 5.9	△ 10.4	△ 10.4	—

収入済額は893万円で、前年度に比べ103万円(10.4%)の減少となっている。

<ゴルフ場利用税交付金>

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村へ交付される。



## 8) 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	34,200,000	32,161,000	32,161,000	100.0	
令和3年度	31,200,000	27,476,000	27,476,000	100.0	
比較	増減額	3,000,000	4,685,000	4,685,000	0.0
	増減率	9.6	17.1	17.1	—

収入済額3,216万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ468万円(17.1%)の増加となっている。

## &lt;環境性能割交付金&gt;

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に、95%を乗じた額の100分の43に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

## 9) 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	18,000,000	15,344,000	15,344,000	100.0	
令和3年度	89,929,000	94,301,000	94,301,000	100.0	
比較	増減額	△71,929,000	△78,957,000	△78,957,000	0.0
	増減率	△ 80.0	△ 83.7	△ 83.7	—

収入済額1,534万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ7,895万円(83.7%)の減少となっている。減少の理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

## 10) 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	3,500,000	2,909,000	2,909,000	100.0	
令和3年度	3,700,000	3,284,000	3,284,000	100.0	
比較	増減額	△200,000	△375,000	△375,000	0.0
	増減率	△ 5.4	△ 11.4	△ 11.4	—

収入済額は290万円で、前年度に比べ37万円(11.4%)の減少となっている。

<交通安全対策特別交付金>

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

11) 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	4,199,329,000	3,568,301,406	3,568,301,406	100.0	
令和3年度	5,285,677,000	4,271,524,149	4,271,524,149	100.0	
比 較	増減額	△1,086,348,000	△703,222,743	△703,222,743	0.0
	増減率	△ 20.6	△ 16.5	△ 16.5	—

収入済額35億6,830万円は、歳入総額の13.4%で、前年度に比べ7億322万円(16.5%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金3億7,240万円、生活保護費負担金2億5,024万円、現年及び過年公共土木施設災害復旧費負担金2億9,929万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億2,625万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金4億6,332万円などである。

国庫支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,571,820,875	2,270,678,303	△698,857,428	△ 30.8
国庫補助金	1,963,701,651	1,968,627,166	△4,925,515	△ 0.3
国庫委託金	32,778,880	32,218,680	560,200	1.7
合 計	3,568,301,406	4,271,524,149	△703,222,743	△ 16.5

① 国庫負担金

決算額は15億7,182万円で、前年度に比べ6億9,885万円(30.8%)の減少となっている。これは主として、現年及び過年公共土木施設災害復旧費負担金が6億1,526万円減少したことによるものである。

② 国庫補助金

決算額は19億6,370万円で、前年度に比べ492万円(0.3%)の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,171万円の増、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金2億1,818万円の増、都市構造再編集中支援事業費補助金1億3,571万円の皆増、道路新設改良費補助金の社会資本整備総合交付金2,371万円の増、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金3億2,356万円の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金2,682万円の減などによるものである。

③ 国庫委託金

決算額は3,277万円で、前年度に比べ56万円(1.7%)の増加となっている。

これは主として参議院議員選挙執行費委託金2,663万円の皆増及び国民年金事務費委託金34万円の増、衆議院議員選挙執行費委託金2,641万円の皆減によるものである。

12) 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和4年度	1,311,771,000	1,200,946,963	1,200,946,963	100.0
令和3年度	1,408,066,000	1,298,359,247	1,298,359,247	100.0
比較	増減額	△96,295,000	△97,412,284	0.0
	増減率	△ 6.8	△ 7.5	—

収入済額12億94万円は、歳入総額の4.5%で、前年度に比べ9,741万円(7.5%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定事業負担金9,772万円、障害者自立支援給付費負担金1億8,777万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億783万円、中山間地域等直接支払制度事業補助金1億1,322万円、過年補助農林施設災害復旧費補助金1億2,862万円である。

県支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	575,283,145	583,336,199	△8,053,054	△ 1.4
県補助金	564,655,990	658,693,996	△94,038,006	△ 14.3
県委託金	61,007,828	56,329,052	4,678,776	8.3
合 計	1,200,946,963	1,298,359,247	△97,412,284	△ 7.5

① 県負担金

決算額は5億7,528万円で、前年度に比べ805万円(1.4%)の減少となっている。

これは主として、昨年度より国民健康保険基盤安定事業負担金が635万円、障害児通所給付費負担金が421万円、児童手当支給事業費負担金283万円が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が600万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が191万円増加したことによるものである。

② 県補助金

決算額は5億6,465万円で、前年度に比べ9,403万円(14.3%)の減少となっている。

これは主として、園芸総合対策事業補助金1,274万円の減、農業次世代人材投資資金597万円の減、農地耕作条件改善事業補助金787万円の減、過年補助農林施設災害復旧費補助金1億2,685万円の減、現年補助農林施設災害復旧費補助金6,063万円の増によるものである。

③ 県委託金

決算額は6,100万円で、前年度に比べ467万円(8.3%)の増加となっている。

これは主として、県税徴収事務委託金が255万円減少するも、県議会議員選挙執行費委託金642万円の皆増によるものである。

13) 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	76,278,000	85,394,316	85,394,316	100.0	
令和3年度	192,232,000	193,056,433	193,056,433	100.0	
比 較	増減額	△115,954,000	△107,662,117	△107,662,117	0.0
	増減率	△ 60.3	△ 55.8	△ 55.8	—

収入済額8,539万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ1億766万円(55.8%)の減少となっている。これは主として公有財産売払収入1億551万円が減少したことによるものである。

財産収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	69,322,389	63,785,485	5,536,904	8.7
財産売払収入	16,071,927	129,270,948	△113,199,021	△ 87.6
合 計	85,394,316	193,056,433	△107,662,117	△ 55.8

① 財産運用収入

決算額は6,932万円で、前年度に比べ553万円(8.7%)の増加となっている。

これは主として、財政調整基金利子206万円、減債基金利子247万円の増加によるものである。

② 財産売払収入

決算額は1,607万円で、前年度に比べ1億1,319万円(87.6%)の減少となっている。

これは主として、昨年度、公有財産売払収入として旧ゆ・ら・ら施設売払収入があったことによる減である。

## 14) 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	
令和4年度	330,729,000	312,491,537	312,491,537	100.0	
令和3年度	219,089,000	216,437,425	216,437,425	100.0	
比較	増減額	111,640,000	96,054,112	96,054,112	0.0
	増減率	51.0	44.4	44.4	—

収入済額3億1,249万円は歳入総額の1.2%で、前年度に比べ9,605万円(44.4%)の増加となっている。

これは主として、企業版ふるさと納税寄附金が1,340万円の増、愛辰こども基金8,000万円の皆増によるものである。

## 15) 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	1,109,173,000	1,080,606,395	1,080,606,395	100.0	
令和3年度	864,546,000	820,726,211	820,726,211	100.0	
比較	増減額	244,627,000	259,880,184	259,880,184	0.0
	増減率	28.3	31.7	31.7	—

収入済額10億8,060万円は、歳入総額の4.1%で、前年度に比べ2億5,988万円(31.7%)の増加となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金1億6,300万円の皆増、減債基金繰入金8,800万円の増、地域再生基金繰入金3,960万円の増、ふるさと応援基金繰入金3,391万円の増などによるものである。

## 16) 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和4年度	1,009,855,000	1,009,855,792	1,009,855,792	100.0	
令和3年度	879,869,000	879,869,337	879,869,337	100.0	
比較	増減額	129,986,000	129,986,455	129,986,455	0.0
	増減率	14.8	14.8	14.8	—

収入済額10億985万円は、歳入総額の3.8%で、前年度に比べ1億2,998万円(14.8%)の増加となっている。

## 17) 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和4年度	558,272,000	599,170,296	504,236,740	7,109	94,928,547	84.2	
令和3年度	511,819,000	537,193,579	442,000,837	0	95,194,042	82.3	
比 較	増減額	46,453,000	61,976,717	62,235,903	7,109	△265,495	1.9
	増減率	9.1	11.5	14.1	皆増	△ 0.3	—

収入済額5億423万円は、歳入総額の1.9%で、前年度に比べ6,223万円(14.1%)の増加となっている。不納欠損額は7,109円である。収入未済額は9,492万円で、前年度に比べ26万円(0.3%)減少している。収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入7,549万円、生活保護費返還金1,722万円などである。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

## 諸収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	7,627,607	7,816,470	△188,863	△ 2.4
預金利子	50,194	93,852	△43,658	△ 46.5
貸付金元利収入	88,882,865	90,286,082	△1,403,217	△ 1.6
受託事業収入	129,281,460	162,323,140	△33,041,680	△ 20.4
雑 入	278,394,614	181,481,293	96,913,321	53.4
合 計	504,236,740	442,000,837	62,235,903	14.1

## 18) 市 債

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
令和4年度	3,924,215,000	2,905,615,000	2,905,615,000	100.0	
令和3年度	4,477,134,000	3,497,534,000	3,497,534,000	100.0	
比 較	増減額	△552,919,000	△591,919,000	△591,919,000	0.0
	増減率	△ 12.3	△ 16.9	△ 16.9	—

収入済額29億561万円は、歳入総額の10.9%で、前年度に比べ5億9,191万円(16.9%)の減少となっている。これは主として、合併特例事業債のこども園施設整備事業費7,430万円の皆増及び消防施設整備事業費4億9,450万円が増加するも、臨時財政対策債4億761万円の減、土木債の緊急自然災害防止対策事業債3億3,470万円の減、災害復旧債の現年公共土木災害復旧事業債1億3,600万円の減などによるものである。

### 3 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	28,124,473,000	25,686,510,684	1,628,598,000	809,364,316	96.9	
令和3年度	29,780,510,000	26,901,912,248	2,147,073,000	731,524,752	97.4	
比較	増減額	△1,656,037,000	△1,215,401,564	△518,475,000	77,839,564	△ 0.5
	増減率	△ 5.6	△ 4.5	△ 24.1	10.6	—

支出済額は256億8,651万円で、前年度に比べ12億1,540万円(4.5%)の減少となっている。執行率は96.9%で、前年度に比べ0.5ポイント下降している。翌年度繰越額は16億2,859万円で、前年度に比べ5億1,847万円(24.1%)の減少となっている。

不用額は8億936万円で、前年度に比べ7,783万円(10.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は24億3,796万円で、前年度に比べ4億4,063万円(15.3%)の減となっている。

#### 目的別決算状況

##### (1) 歳出の目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 議会費	159,219,344	0.6	175,148,534	0.6	△15,929,190	△ 9.1
2 総務費	3,959,351,030	15.4	4,316,537,893	16.0	△357,186,863	△ 8.3
3 民生費	6,469,441,240	25.2	6,636,539,034	24.7	△167,097,794	△ 2.5
4 衛生費	2,276,060,876	8.8	2,236,671,367	8.3	39,389,509	1.8
5 労働費	49,365,921	0.2	47,928,768	0.2	1,437,153	3.0
6 農林水産業費	844,552,996	3.3	853,612,204	3.2	△9,059,208	△ 1.1
7 商工費	633,016,145	2.5	533,706,379	2.0	99,309,766	18.6
8 土木費	2,717,275,054	10.6	2,627,652,094	9.8	89,622,960	3.4
9 消防費	1,160,373,387	4.5	747,305,269	2.8	413,068,118	55.3
10 教育費	2,489,534,271	9.7	2,961,984,847	11.0	△472,450,576	△ 16.0
11 災害復旧費	1,047,682,423	4.1	2,011,324,422	7.5	△963,641,999	△ 47.9
12 公債費	3,880,637,997	15.1	3,753,501,437	13.9	127,136,560	3.4
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	25,686,510,684	100.0	26,901,912,248	100.0	△1,215,401,564	△ 4.5

目的別にみた支出済額(構成比率)の主なものは、民生費64億6,944万円(25.2%)、総務費39億5,935万円(15.4%)、公債費38億8,063万円(15.1%)、土木費27億1,727万円(10.6%)、教育費24億8,953万円(9.7%)、衛生費22億7,606万円(8.8%)、災害復旧費10億4,768万円(4.1%)である。支出済額は、前年度に比べ12億1,540万円(4.5%)の減少となっている。

(2) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

職員給与費の支出済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
1 議会費	33,422,291	0.8	38,593,910	0.9	△5,171,619	△ 13.4
2 総務費	1,269,706,273	29.5	1,390,372,167	30.9	△120,665,894	△ 8.7
3 民生費	751,554,522	17.5	781,018,115	17.3	△29,463,593	△ 3.8
4 衛生費	286,509,525	6.7	280,270,704	6.2	6,238,821	2.2
5 労働費	3,102,945	0.1	3,119,557	0.1	△16,612	△ 0.5
6 農林水産業費	204,418,026	4.8	226,531,739	5.0	△22,113,713	△ 9.8
7 商工費	105,004,731	2.4	100,324,615	2.2	4,680,116	4.7
8 土木費	292,671,964	6.8	297,998,535	6.6	△5,326,571	△ 1.8
9 消防費	466,329,603	10.8	505,205,626	11.2	△38,876,023	△ 7.7
10 教育費	864,374,014	20.1	838,883,529	18.6	25,490,485	3.0
11 災害復旧費	19,925,000	0.5	44,430,000	1.0	△24,505,000	△ 55.2
歳出合計	4,297,018,894	100.0	4,506,748,497	100.0	△209,729,603	△ 4.7

本年度の職員給与費(給料・職員手当等・共済費の合計とする。市長・副市長・教育長及び会計年度任用職員の報酬等含む)の構成割合は、総務費29.5%、教育費20.1%、民生費17.5%、消防費10.8%、土木費6.8%、衛生費6.7%、農林水産業費4.8%、商工費2.4%、議会費0.8%、災害復旧費0.5%、労働費0.1%となっている。

なお、地方公務員等共済組合法の改正により、令和4年10月1日から共済組合員資格の適用要件が拡大されるため、非常勤職員のうち一定の要件を満たす職員は、共済組合の短期組合員となるため、共済負担金の費用を計上している。

なお、職員給与費の支出済額のうち、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。



超過勤務手当の目的別内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	56,928	0.1	239,513	0.2	△182,585	△ 76.2
2	総 務 費	35,183,115	35.5	41,215,894	35.2	△6,032,779	△ 14.6
3	民 生 費	14,307,338	14.4	17,469,327	14.9	△3,161,989	△ 18.1
4	衛 生 費	4,576,223	4.6	9,376,939	8.0	△4,800,716	△ 51.2
6	農 林 水 産 業 費	5,802,326	5.9	6,165,110	5.3	△362,784	△ 5.9
7	商 工 費	1,216,518	1.2	1,352,443	1.1	△135,925	△ 10.1
8	土 木 費	4,508,179	4.6	9,370,893	8.0	△4,862,714	△ 51.9
9	消 防 費	18,561,984	18.7	16,493,582	14.1	2,068,402	12.5
10	教 育 費	13,007,350	13.1	14,015,288	12.0	△1,007,938	△ 7.2
11	災 害 復 旧 費	1,865,000	1.9	1,465,000	1.2	400,000	27.3
合 計		99,084,961	100.0	117,163,989	100.0	△18,079,028	△ 15.4

【参考①】13特別会計及び3公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	増減額	増減率
国民健康保険特別 会計（事業勘定）	61,560,737	1,832,938	52,457,167	2,548,983	9,103,570	17.4
介護保険特別会計 （事業勘定）	114,375,308	1,939,227	148,043,335	878,875	△33,668,027	△ 22.7
介護保険特別会計 （サービス）	7,732,343	131,071	3,832,656	39,772	3,899,687	101.7
養護老人ホーム 特別会計	113,321,228	1,968,462	116,900,838	1,948,132	△3,579,610	△ 3.1
特別養護老人 ホーム特別会計	205,904,647	11,521,240	196,034,088	9,757,531	9,870,559	5.0
水道事業特別会計	81,249,716	3,354,369	80,689,820	2,775,478	559,896	0.7
下水道事業特別会計	41,228,358	532,565	42,467,853	673,942	△1,239,495	△ 2.9
国民健康保険 成羽病院事業会計	883,954,130	13,839,094	850,230,148	13,593,209	33,723,982	4.0
合 計	1,509,326,467	35,118,966	1,490,655,905	32,215,922	18,670,562	1.3

※13特別会計のうち、職員給与費及び超過勤務手当の該当する事業を記載している。

【参考②】超過勤務時間について

1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について (単位：件)

区 分	60H	70H	80H	90H	100H	110H	120H	130H	140H	150H	合 計	実人数 (人)
	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上			
4年度	35	8	8	4	4	3	1	1	0	0	64	35
3年度	36	23	13	4	4	3	1	3	0	2	89	45
対前年度比較	△1	△15	△5	0	0	0	0	△2	0	△2	△25	△10

※実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数

2) 年360時間以上の超過勤務者数について (単位：人)

区 分	360H	400H	500H	600H	700H	800H	900H	1000H	合計
	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上		
4年度	6	11	4	3	1	0	0	0	25
3年度	5	16	5	5	2	1	0	0	34
対前年度比較	1	△5	△1	△2	△1	△1	0	0	△9

(3) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	165,432,000	159,219,344	0	6,212,656	96.2	
令和3年度	181,829,000	175,148,534	0	6,680,466	96.3	
比 較	増減額	△16,397,000	△15,929,190	0	△467,810	△0.1
	増減率	△9.0	△9.1	—	△7.0	—

支出済額1億5,921万円は、歳出総額の0.6%で、前年度に比べ1,592万円(9.1%)減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬7,094万円、議員期末手当2,107万円、共済組合負担金(議員)2,256万円である。

不用額は621万円で、前年度に比べ46万円(7.0%)の減となっている。不用額の主なものは、政務活動費交付金271万円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	4,296,015,000	3,959,351,030	215,802,000	120,861,970	97.0	
令和3年度	4,550,575,000	4,316,537,893	101,570,000	132,467,107	97.0	
比較	増減額	△254,560,000	△357,186,863	114,232,000	△11,605,137	0.0
	増減率	△ 5.6	△ 8.3	112.5	△ 8.8	—

支出済額39億5,935万円は、歳出総額の15.4%で、前年度に比べ3億5,718万円(8.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、財政管理費の財政調整基金積立金3億7,228万円、減債基金積立金1億470万円、企画費の有線テレビ設備工事費3億9,845万円、ふるさと応援基金積立金2億1,201万円、地域振興費の若者定住促進住宅助成金5,061万円、学園文化都市づくり事業費の魅力ある大学づくり支援事業費補助金1億円、諸費の地方バス路線維持補助金1億4,406万円である。

不用額は1億2,086万円で、前年度に比べ1,160万円(8.8%)の減少となっている。不用額の主なものは、企画費の有線テレビ設備工事費1,582万円、ふるさと応援基金積立金764万円、地域振興費の若者定住促進住宅助成金1,498万円、諸費の地方バス路線維持補助金571万円である。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較 増減額	増減率
総務管理費	3,548,430,874	3,901,640,789	△353,209,915	△ 9.1
徴 税 費	221,878,822	204,569,789	17,309,033	8.5
戸籍住民基本台帳費	113,437,521	146,786,780	△33,349,259	△ 22.7
選 挙 費	47,573,196	38,086,365	9,486,831	24.9
統計調査費	836,310	1,388,089	△551,779	△ 39.8
監査委員費	27,194,307	24,066,081	3,128,226	13.0
合 計	3,959,351,030	4,316,537,893	△357,186,863	△ 8.3

## ① 総務管理費

決算額は35億4,843万円で、前年度に比べ3億5,320万円(9.1%)の減少となっている。これは主として、減債基金積立金3億9,602万円の減によるものである。

## ② 徴税费

決算額は2億2,187万円で、前年度に比べ1,730万円(8.5%)の増加となっている。これは主として、不動産鑑定評価業務委託料2,849万円の増によるものである。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は1億1,343万円で、前年度に比べ3,334万円(22.7%)の減少となっている。

これは主として、会計年度任用職員報酬の減、昨年度交付のあった個人番号カード関連事務委任交付金の皆減によるものである。

④ 選挙費

決算額は4,757万円で、前年度に比べ948万円(24.9%)の増加となっている。

これは主として、参議院議員選挙及び県議会議員選挙に係る経費の皆増と昨年度実施の衆議院議員選挙に係る経費の皆減の差によるものである。

⑤ 統計調査費

決算額は83万円で、前年度に比べ55万円(39.8%)の減少となっている。

これは主として、基幹統計指導員・調査員報酬の減によるものである。

⑥ 監査委員費

決算額は2,719万円で、前年度に比べ312万円(13.0%)の増加となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	6,800,658,000	6,469,441,240	75,473,000	255,743,760	96.2	
令和3年度	7,237,377,000	6,636,539,034	373,832,000	227,005,966	96.7	
比 較	増減額	△436,719,000	△167,097,794	△298,359,000	28,737,794	△ 0.5
	増減率	△ 6.0	△ 2.5	△ 79.8	12.7	—

支出済額64億6,944万円は、歳出総額の25.2%で、前年度に比べ1億6,709万円(2.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金4億4,800万円、障害福祉サービス給付費7億5,714万円、国民健康保険特別会計(事業)繰出金2億9,050万円、老人福祉費の後期高齢者医療療養給付費負担金5億3,363万円、介護保険総務費の介護保険特別会計繰出金(事業勘定)7億3,615万円、児童福祉総務費の愛辰こども基金積立金8,000万円、児童措置費の児童手当2億9,334万円、児童福祉施設費の私立保育所委託料2億2,978万円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金1億1,730万円、老人福祉費の老人保護措置費2,187万円、介護保険総務費の介護保険特別会計繰出金(事業勘定)3,006万円、生活保護費の扶助費の医療費扶助費635万円、生活扶助費325万円などである。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
社会福祉費	4,209,020,403	4,112,834,649	96,185,754	2.3
児童福祉費	1,859,617,280	2,110,174,289	△250,557,009	△ 11.9
生活保護費	400,746,557	411,830,096	△11,083,539	△ 2.7
災害救助費	57,000	1,700,000	△1,643,000	△ 96.6
合 計	6,469,441,240	6,636,539,034	△167,097,794	△ 2.5

① 社会福祉費

決算額は42億902万円で、前年度に比べ9,618万円(2.3%)の増加となっている。

これは主として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金2億1,070万円の増、地域福祉推進事業補助金2,573万円の増、福祉基金積立金2億円の皆減などによるものである。

② 児童福祉費

決算額は18億5,961万円で、前年度に比べ2億5,055万円(11.9%)の減少となっている。

これは主として、たかはし子育て応援物価高騰対策給付金3,134万円が皆増するも、子育て世帯等臨時特別給付金3億1,530万円の減によるものである。

③ 生活保護費

決算額は4億74万円で、前年度に比べ1,108万円(2.7%)の減少となっている。

これは主として、扶助費の医療扶助費1,096万円の減少によるものである。

④ 災害救助費

決算額は5万円で、前年度に比べ164万円(96.6%)の減少となっている。

これは主として、県支出金返還金164万円の減によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	2,369,129,000	2,276,060,876	24,600,000	68,468,124	97.1	
令和3年度	2,276,557,000	2,236,671,367	0	39,885,633	98.2	
比較	増減額	92,572,000	39,389,509	24,600,000	28,582,491	△ 1.1
	増減率	4.1	1.8	皆増	71.7	—

支出済額22億7,606万円は、歳出総額の8.8%で、前年度に比べ3,938万円(1.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費の成羽病院事業会計補助金3億1,691万円、水道事業特別会計補助金3億9,088万円、子ども医療費8,326万円、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料9,669万円、清掃総務費の塵芥収集委託料2億5,350万円、高梁地域事務組合負担金4億4,034万円である。

不用額は6,846万円で、前年度に比べ2,858万円(71.7%)の増加となっている。不用額の主なものは、予防費の感染症予防接種委託料690万円、集団接種会場設置・運営委託料1,554万円である。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
保健衛生費	1,467,488,822	1,468,101,888	△613,066	0.0
清 掃 費	808,572,054	768,569,479	40,002,575	5.2
合 計	2,276,060,876	2,236,671,367	39,389,509	1.8

① 保健衛生費

決算額は14億6,748万円で、前年度に比べ61万円(0.0%)の減少となっている。

これは主として、成羽病院事業会計補助金7,076万円及び水道事業特別会計補助金3,954万円が増となるも、集団接種会場設置・運営委託料4,128万円の減、また、昨年度あった新型コロナウイルス感染症対応医療協力金3,933万円の皆減などによるものである。

② 清掃費

決算額は8億857万円で、前年度に比べ4,000万円(5.2%)の増加となっている。

これは主として、塵芥収集委託料553万円、高梁地域事務組合負担金3,066万円の増によるものである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	50,423,000	49,365,921	0	1,057,079	97.9	
令和3年度	50,097,000	47,928,768	0	2,168,232	95.7	
比較	増減額	326,000	1,437,153	0	△1,111,153	2.2
	増減率	0.7	3.0	—	△ 51.2	—

支出済額4,936万円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ143万円(3.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働金庫預託金3,500万円、勤労福祉会館管理費の落合研修会館2階空調機更新工事316万円である。

不用額は105万円で、前年度に比べ111万円(51.2%)の減少となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	885,963,000	844,552,996	6,679,000	34,731,004	96.1	
令和3年度	874,677,000	853,612,204	4,400,000	16,664,796	98.1	
比較	増減額	11,286,000	△9,059,208	2,279,000	18,066,208	△ 2.0
	増減率	1.3	△ 1.1	51.8	108.4	—

支出済額8億4,455万円は、歳出総額の3.3%で、前年度に比べ905万円(1.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金1億5,097万円、有害鳥獣駆除奨励金3,660万円、農業次世代人材投資資金1,837万円、農地費の農業水路等長寿命化・防災減災事業委託料1,919万円、一般農道整備事業負担金3,625万円、県営畑地帯総合土地改良事業元利償還助成補助金5,212万円、林業総務費の森林調査委託料2,268万円、森づくり基金積立金1,556万円である。

不用額は3,473万円で、前年度に比べ1,806万円(108.4%)の増加となっている。不用額の主なものは、農業振興費の野猪等防護柵設置補助金402万円、農業者等コロナ対策応援事業補助金300万円、農業者等原油価格・物価高騰対策緊急支援金451万円である。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	767,592,850	760,733,808	6,859,042	0.9
林 業 費	76,960,146	92,878,396	△15,918,250	△17.1
合 計	844,552,996	853,612,204	△9,059,208	△1.1

① 農業費

決算額は7億6,759万円で、前年度に比べ685万円(0.9%)の増加となっている。

これは主として、農業総務費の人件費の減、農業振興費の農業者等原油価格・物価高騰対策緊急支援金3,249万円の皆増、畜産業費の肉用牛生産条件特別整備事業補助金157万円の皆減、農地費の農業水路等長寿命化・防災減災事業委託料1,919万円の皆増、土地改良工事費1,616万円の増、昨年度負担のあった農地費の農業水利等長寿命化・防災減災事業負担金3,000万円の皆減などによるものである。

② 林業費

決算額は7,696万円で、前年度に比べ1,591万円(17.1%)の減少となっている。

これは主として、林業総務費の人件費の減、森づくり基金積立金383万円の減、森林調査委託料1,409万円の増、林業振興費の林地災害防止事業工事費492万円の減によるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	660,453,000	633,016,145	5,596,000	21,840,855	96.7	
令和3年度	577,408,000	533,706,379	27,400,000	16,301,621	97.0	
比 較	増減額	83,045,000	99,309,766	△21,804,000	5,539,234	△0.3
	増減率	14.4	18.6	△79.6	34.0	—

支出済額6億3,301万円は、歳出総額の2.5%で、前年度に比べ9,930万円(18.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商工振興費の備北商工会補助金1,570万円、住宅リフォーム補助金2,967万円、商品券償還金7,935万円、観光費の施設指定管理委託料5,916万円、観光協会への運営補助金2,660万円、地域経済循環創造事業補助金2,500万円である。

翌年度繰越額は559万円である。

不用額の主なものは、観光費の2次交通実証運行事業補助金199万円、備中高梁周遊観光誘客助成事業補助金の793万円である。



第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	3,882,255,000	2,717,275,054	1,017,455,000	147,524,946	94.9	
令和3年度	3,564,322,000	2,627,652,094	825,701,000	110,968,906	95.9	
比 較	増減額	317,933,000	89,622,960	191,754,000	36,556,040	△ 1.0
	増減率	8.9	3.4	23.2	32.9	—

支出済額27億1,727万円は、歳出総額の10.6%で、前年度に比べ8,962万円(3.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁総務費の発生土盛土工事費1億1,364万円、国県道改良工事負担金6,968万円、道路新設改良費の測量設計委託料1億4,015万円、道路改良工事費の5億5,203万円、道路改良補償費8,365万円、下水道費の下水道事業特別会計補助金5億4,500万円である。

翌年度繰越額は10億1,745万円で、その主なものは、道路橋梁費の8億4,787万円、河川費の1億3,722万円、都市計画費の3,235万円である。

不用額は1億4,752万円で、前年度に比べ3,655万円(32.9%)の増加となっている。不用額の主なものは道路新設改良費の土地購入費及び補償補てん及び賠償金、下水道費の下水道事業特別会計補助金である。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土木管理費	170,926,523	196,585,653	△25,659,130	△ 13.1
道路橋梁費	1,448,897,908	1,270,166,367	178,731,541	14.1
河 川 費	191,381,207	240,761,804	△49,380,597	△ 20.5
都市計画費	746,664,791	811,892,681	△65,227,890	△ 8.0
住 宅 費	159,404,625	108,245,589	51,159,036	47.3
合 計	2,717,275,054	2,627,652,094	89,622,960	3.4

① 土木管理費

決算額は1億7,092万円で、前年度に比べ2,565万円(13.1%)の減少となっている。

② 道路橋梁費

決算額は14億4,889万円で、前年度に比べ1億7,873万円(14.1%)の増加となっている。

これは主として、道路新設改良費の公有財産購入費及び補償補てん及び賠償金の増加によるものである。

③ 河川費

決算額は1億9,138万円で、前年度に比べ4,938万円(20.5%)の減少となっている。これは主として、測量設計委託料及び工作物等移転補償費が増加するも河川修繕工事費の減少によるものである。

④ 都市計画費

決算額は7億4,666万円で、前年度に比べ6,522万円(8.0%)の減少となっている。これは主として、下水道費の下水道事業特別会計補助金が増となるも、歴史まちづくり費の昨年度施工のあった工事請負費の皆減によるものである。

⑤ 住宅費

決算額は1億5,940万円で、前年度に比べ5,115万円(47.3%)の増加となっている。

これは主として、住宅建設費の川上中央住宅整備に係る工事費の皆増及び地域優良賃貸住宅整備事業用地建物購入費用の皆増によるものである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	1,189,951,000	1,160,373,387	6,164,000	23,413,613	98.0	
令和3年度	881,311,000	747,305,269	123,235,000	10,770,731	98.6	
比較	増減額	308,640,000	413,068,118	△117,071,000	12,642,882	△ 0.6
	増減率	35.0	55.3	△ 95.0	117.4	—

支出済額11億6,037万円は、歳出総額の4.5%で、前年度に比べ4億1,306万円(55.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防施設費の新消防庁舎建設に係る基本・実施設計業務委託料8,924万円、土地購入費1億2,178万円及び工作物等移転補償費3億2,387万円である。

また、翌年度繰越額は616万円であり、主なものは、消防施設費の測量設計委託料である。

不用額は2,341万円で、前年度に比べ1,264万円(117.4%)の増加となっている。不用額の主なものは、消防施設費の新消防庁舎建設に係る委託料1,521万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	2,737,533,000	2,489,534,271	188,298,000	59,700,729	97.7	
令和3年度	3,094,866,000	2,961,984,847	67,892,000	64,989,153	97.9	
比較	増減額	△357,333,000	△472,450,576	120,406,000	△5,288,424	△ 0.2
	増減率	△ 11.5	△ 16.0	177.3	△ 8.1	—

支出済額24億8,953万円は、歳出総額の9.7%で、前年度に比べ4億7,245万円(16.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、事務局費のスクールバス運行委託料5,319万円、社会教育総務費の郷土資料館改修工事費5,299万円、吹屋町並み保存整備費補助金3,104万円、図書館費の高梁市図書館指定管理委託料1億6,280万円、文化センター費の高梁市文化センター指定管理委託料8,200万円、体育施設費の施設管理委託料4,806万円及び高梁運動公園及び神原スポーツ公園の施設改修工事費4,263万円である。

翌年度繰越額は1億8,829万円で、その主なものは、小学校費の学校建設費4,045万円、社会教育費の社会教育総務費の工事請負費1,610万円、文化センター費の工事請負費5,520万円、美術館費の工事請負費2,202万円である。

不用額は5,970万円で、前年度に比べ528万円(8.1%)の減少となっている。

不用額の主なものは、図書館費のシステム整備委託料475万円などである。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教育総務費	429,572,005	379,721,394	49,850,611	13.1
小学校費	412,385,758	416,305,204	△3,919,446	△ 0.9
中学校費	170,504,813	157,600,813	12,904,000	8.2
高等学校費	30,489,328	34,670,648	△4,181,320	△ 12.1
幼稚園費	158,616,904	146,173,948	12,442,956	8.5
社会教育費	826,448,044	1,381,225,223	△554,777,179	△ 40.2
保健体育費	461,517,419	446,287,617	15,229,802	3.4
合 計	2,489,534,271	2,961,984,847	△472,450,576	△ 16.0

① 教育総務費

決算額は4億2,957万円で、前年度に比べ4,985万円(13.1%)の増加となっている。

主な支出としては、スクールバス運行委託料5,319万円、外国語指導助手派遣委託料3,863万円などである。

主な増加の理由は、事務局費の情報環境整備委託料が減少するも、常勤講師及び会計年度任用職員の報酬と期末手当の増加によるもの、また、G I G Aスクールサポーター業務委託料の増、スクールバス運行委託料の増、システム整備委託料の皆増によるものである。

② 小学校費

決算額は4億1,238万円で、前年度に比べ391万円(0.9%)の減少となっている。

主な支出としては、教育用タブレットや教員用ノートPC等の教育機器借上料2,972万円、空調設備設置工事など2,399万円、成羽小学校旧校舎及び旧西山小学校プールの解体工事など3,362万円、落合小学校トイレ大規模改修工事(機械設備・建築)他で4,408万円である。

③ 中学校費

決算額は1億7,050万円で、前年度に比べ1,290万円(8.2%)の増加となっている。

主な支出としては、川上中学校屋内運動場改修工事他2件の2,398万円である。

主な増加の理由は、施設等改修工事費の増によるものである。

④ 高等学校費

決算額は3,048万円で、前年度に比べ418万円(12.1%)の減少となっている。

主な支出としては、宇治高等学校の引込電源移設工事115万円及び木工教室解体工事250万円などである。

⑤ 幼稚園費

決算額は1億5,861万円で、前年度に比べ1,244万円(8.5%)の増加となっている。

主な支出としては、職員の人件費、給食費負担金605万円である。

⑥ 社会教育費

決算額は8億2,644万円で、前年度に比べ5億5,477万円(40.2%)の減少となっている。

主な支出としては、高梁市郷土資料館保存修理工事5,299万円、吹屋町並み保存整備費補助金3,104万円、高梁市図書館指定管理委託料1億6,280万円、高梁市文化センター指定管理委託料8,200万円である。

主な減少の理由は、昨年度施工した旧吹屋小学校整備工事費の減によるものである。

⑦ 保健体育費

決算額は4億6,151万円で、前年度に比べ1,522万円(3.4%)の増加となっている。

主な支出としては、高梁運動公園、神原スポーツ公園、有漢スポーツパークなどの施設管理委託料に4,806万円、高梁運動公園及び神原スポーツ公園の施設改修工事費4,263万円、給食配送委託料4,580万円である。

主な増加の理由は、保健体育総務費の自転車競技開催補助金400万円の皆増、学校給食費の食材費補助金784万円によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	1,194,414,000	1,047,682,423	88,531,000	58,200,577	94.7	
令和3年度	2,726,498,000	2,011,324,422	623,043,000	92,130,578	95.6	
比 較	増減額	△1,532,084,000	△963,641,999	△534,512,000	△33,930,001	△ 0.9
	増減率	△ 56.2	△ 47.9	△ 85.8	△ 36.8	—

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農林施設災害復旧費	294,141,315	420,778,376	△126,637,061	△ 30.1
土木施設災害復旧費	753,541,108	1,586,168,046	△832,626,938	△ 52.5
公共施設災害復旧費	0	4,378,000	△4,378,000	皆減
合 計	1,047,682,423	2,011,324,422	△963,641,999	△ 47.9

支出済額は10億4,768万円で、歳出総額の4.1%にあたり、前年度に比べ9億6,364万円(47.9%)減少している。これは、前年度に比べ農林施設災害復旧費及び土木施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	3,882,247,000	3,880,637,997	0	1,609,003	100.0	
令和3年度	3,754,993,000	3,753,501,437	0	1,491,563	100.0	
比 較	増減額	127,254,000	127,136,560	0	117,440	0.0
	増減率	3.4	3.4	—	7.9	—

支出済額38億8,063万円は、歳出総額の15.1%で、前年度に比べ1億2,713万円(3.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、元金37億8,801万円及び利子9,251万円である。不用額は160万円となっている。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
元 金	3,788,011,736	3,646,972,578	141,039,158	3.9
利 子	92,626,261	106,528,859	△13,902,598	△13.1
合 計	3,880,637,997	3,753,501,437	127,136,560	3.4

### 第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

### 第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
令和3年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
比 較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0	—	—	0

予算現額は、本年度、すべて不用額となっている。

## 第8 特別会計

### 1 概 況

決算状況は、次のとおりである。

令和4年度 決算収支の状況表

(単位：千円)

特別会計	歳入 (収入済額)	歳出 (支出済額)	形式 収支	翌年度 繰越財源	実質 収支	前年度 実質 収支	単年度 収支
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)
国民健康保険 特別会計(事業勘定)	3,402,230	3,336,572	65,658	0	65,658	43,293	22,365
国民健康保険 特別会計(直診勘定)	84,377	84,377	0	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	15,013	15,013	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	529,272	528,473	799	0	799	2,174	△1,375
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,264,644	5,040,935	223,709	0	223,709	87,827	135,882
介護保険特別会計 (サービス勘定)	71,869	71,869	0	0	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	268,721	268,721	0	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	264,991	264,991	0	0	0	0	0
畑地かんがい事業 特別会計	29,952	29,187	765	0	765	201	564
地域開発事業 特別会計	120,107	103,704	16,403	14,975	1,428	1,195	233
巨瀬財産区特別会計	5,113	3,797	1,316	0	1,316	0	1,316
宇治財産区特別会計	7,469	430	7,039	0	7,039	5,854	1,185
有漢財産区特別会計	3,432	3,432	0	0	0	0	0
令和4年度合計	10,067,190	9,751,501	315,689	14,975	300,714	140,544	160,170
令和3年度合計	10,193,222	10,044,304	148,918	8,374	140,544	163,836	△23,292
対前年度増減	△126,032	△292,803	166,771	6,601	160,170	△23,292	183,462
増減率	△1.2	△2.9	112.0	78.8	114.0	△14.2	△787.7

本年度の13の特別会計の決算は、歳入合計(収入済額)100億6,719万円、歳出合計(支出済額)97億5,150万円となり、歳入は1億2,603万円(1.2%)の減少、歳出は2億9,280万円(2.9%)減少している。この結果、実質収支は3億71万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)で6,565万円、後期高齢者医療特別会計で79万円、介護保険事業特別会計(事業勘定)で2億2,370万円、畑地かんがい事業特別会計で76万円、地域開発事業特別会計で142万円、巨瀬財産区特別会計で131万円、宇治財産区特別会計で703万円の黒字となっている。

なお、特別会計全体の単年度収支は1億6,017万円の黒字となっている。

## 2 各会計別の決算状況について

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,401,270	3,506,193	3,402,230	100.0	97.0
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	86,946	84,377	84,377	97.0	100.0
へき地診療所特別会計	17,611	15,013	15,013	85.2	100.0
後期高齢者医療 特別会計	529,873	530,706	529,272	99.9	99.7
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,180,463	5,276,309	5,264,644	101.6	99.8
介護保険特別会計 (サービス勘定)	73,864	71,869	71,869	97.3	100.0
養護老人ホーム 特別会計	271,322	268,721	268,721	99.0	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	271,954	265,203	264,991	97.4	99.9
畑地かんがい事業 特別会計	30,667	36,594	29,952	97.7	81.8
地域開発事業特別会計	146,176	120,107	120,107	82.2	100.0
巨瀬財産区特別会計	4,080	5,113	5,113	125.3	100.0
宇治財産区特別会計	6,413	7,469	7,469	116.5	100.0
有漢財産区特別会計	3,731	3,432	3,432	92.0	100.0
合 計	10,024,370	10,191,106	10,067,190	100.4	98.8

特別会計の合計収入済額は100億6,719万円で、執行率は100.4%、収入率は98.8%である。



各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,699	3,264	3,435	105.2
後期高齢者医療特別会計	200	302	△102	△ 33.8
介護保険特別会計 (事業勘定)	3,086	1,425	1,661	116.6
合 計	9,985	4,991	4,994	100.1

不納欠損額は998万円で、前年度に比べ499万円(100.1%)の増加となっている。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	98,115	102,150	△4,035	△ 4.0
後期高齢者医療特別会計	2,033	2,854	△821	△ 28.8
介護保険特別会計 (事業勘定)	11,263	13,492	△2,229	△ 16.5
特別養護老人ホーム 特別会計	212	6	206	3,433.3
畑地かんがい事業 特別会計	6,642	7,810	△1,168	△ 15.0
合 計	118,265	126,312	△8,047	△ 6.4

収入未済額は1億1,826万円で、前年度に比べ804万円(6.4%)の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,401,270	3,336,572	98.1	0	64,698
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	86,946	84,377	97.0	0	2,569
へき地診療所特別会計	17,611	15,013	85.2	0	2,598
後期高齢者医療特別会計	529,873	528,473	99.7	0	1,400
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,180,463	5,040,935	97.3	0	139,528
介護保険特別会計 (サービス勘定)	73,864	71,869	97.3	0	1,995
養護老人ホーム特別会計	271,322	268,721	99.0	0	2,601
特別養護老人ホーム 特別会計	271,954	264,991	97.4	0	6,963
畑地かんがい事業特別会計	30,667	29,187	95.2	0	1,480
地域開発事業特別会計	120,105	103,704	98.6	14,975	1,426
巨瀬財産区特別会計	4,080	3,797	93.1	0	283
宇治財産区特別会計	6,413	430	6.7	0	5,983
有漢財産区特別会計	3,731	3,432	92.0	0	299
令和4年度合計	9,998,299	9,751,501	97.7	14,975	231,823
令和3年度合計	10,379,723	10,044,304	97.1	35,045	300,374
対前年度増減	△381,424	△292,803	0.6	△20,070	△68,551
増 減 率	△ 3.7	△ 2.9	—	△ 57.3	△ 22.8

特別会計の歳出決算額の合計額は97億5,150万円で、前年度に比べ2億9,280万円(2.9%)減少となっており、執行率は97.7%で、0.6ポイント増加している。

また、不用額は2億3,182万円である。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和4年度	3,401,270,000	3,506,193,365	3,402,230,174	6,698,580	98,114,911	100.0	
令和3年度	3,743,641,000	3,694,549,457	3,589,704,002	3,263,723	102,150,370	95.9	
比較	増減額	△342,371,000	△188,356,092	△187,473,828	3,434,857	△4,035,459	4.1
	増減率	△ 9.1	△ 5.1	△ 5.2	105.2	△ 4.0	—

（歳出）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和4年度	3,401,270,000	3,336,571,545	0	64,698,455	65,658,629	98.1	
令和3年度	3,743,641,000	3,546,411,134	0	197,229,866	43,292,868	94.7	
比較	増減額	△342,371,000	△209,839,589	0	△132,531,411	22,365,761	3.4
	増減率	△ 9.1	△ 5.9	—	△ 67.2	51.7	—

予算現額34億127万円に対する決算額は、歳入34億223万円（執行率100.0％）、歳出33億3,657万円（執行率98.1％）である。歳入歳出差引額6,565万円（前年度比51.7％）となっている。

国民健康保険税の決算状況表

（単位：円、％）

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年課税分	549,602,600	519,815,422	0	30,395,078	94.6
	滞納繰越分	94,690,044	27,116,642	6,698,580	61,108,922	28.6
	計	644,292,644	546,932,064	6,698,580	91,504,000	84.9
令和3年度	現年課税分	586,771,900	552,174,290	0	35,058,810	94.1
	滞納繰越分	82,222,094	19,429,737	3,263,723	59,631,234	23.6
	計	668,993,994	571,604,027	3,263,723	94,690,044	85.4
対前年度比較		△24,701,350	△24,671,963	3,434,857	△3,186,044	△ 0.5

収入済額は5億4,693万円で、前年度に比べ2,467万円減少し、収入率は84.9％で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

不納欠損額は669万円で、前年度に比べ343万円増加している。

収入未済額は9,150万円で、前年度に比べ318万円減少している。

## (2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	執行率	
令和4年度	86,946,000	84,376,996	84,376,996	0	0	97.0	
令和3年度	81,418,000	78,989,792	78,989,792	0	0	97.0	
比較	増減額	5,528,000	5,387,204	5,387,204	0	0	0.0
	増減率	6.8	6.8	6.8	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	86,946,000	84,376,996	0	2,569,004	0	97.0	
令和3年度	81,418,000	78,989,792	0	2,428,208	0	97.0	
比較	増減額	5,528,000	5,387,204	0	140,796	0	0.0
	増減率	6.8	6.8	—	5.8	—	—

予算現額8,694万円に対する決算額は、歳入歳出ともに8,437万円(執行率97.0%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金5,494万円、川上診療所管理運営基金繰入金1,472万円、市債1,060万円などであり、主な支出済額は、施設管理費の一般会計繰出金870万円、医業費の医療器具購入費719万円、公債費5,058万円などである。

## (3) へき地診療所特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和4年度	17,611,000	15,013,336	15,013,336	0	0	85.2	
令和3年度	16,941,000	15,302,037	15,302,037	0	0	90.3	
比較	増減額	670,000	△288,701	△288,701	0	0	△ 5.1
	増減率	4.0	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	17,611,000	15,013,336	0	2,597,664	0	85.2	
令和3年度	16,941,000	15,302,037	0	1,638,963	0	90.3	
比較	増減額	670,000	△288,701	0	958,701	0	△ 5.1
	増減率	4.0	△ 1.9	—	58.5	—	—

予算現額1,761万円に対する決算額は、歳入歳出ともに1,501万円(執行率85.2%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金819万円、診療収入350万円、県補助金331万円であり、主な支出済額は、総務管理費の診療委託料1,136万円、医業費の医薬材料費135万円である。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和4年度	529,873,000	530,705,668	529,272,212	199,840	2,033,116	99.9	
令和3年度	517,301,000	518,007,004	517,024,944	301,900	2,853,700	99.9	
比較	増減額	12,572,000	12,698,664	12,247,268	△102,060	△820,584	0.0
	増減率	2.4	2.5	2.4	△ 33.8	△ 28.8	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	529,873,000	528,472,712	0	1,400,288	799,500	99.7	
令和3年度	517,301,000	514,851,404	0	2,449,596	2,173,540	99.5	
比較	増減額	12,572,000	13,621,308	0	△1,049,308	△1,374,040	0.2
	増減率	2.4	2.6	—	△ 42.8	△ 63.2	—

予算現額5億2,987万円に対する決算額は、歳入が5億2,927万円(執行率99.9%)、歳出が5億2,847万円(執行率99.7%)である。

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料3億7,654万円、一般会計繰入金1億4,725万円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金5億2,089万円である。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令 和 4 年度	現 年 課税分	375,125,300	374,809,964	0	1,114,836	99.9
	滞 納 繰越分	2,853,700	1,735,580	199,840	918,280	60.8
	計	377,979,000	376,545,544	199,840	2,033,116	99.6
令 和 3 年度	現 年 課税分	359,310,100	360,407,040	0	1,076,400	100.3
	滞 納 繰越分	3,026,700	947,500	301,900	1,777,300	31.3
	計	362,336,800	361,354,540	301,900	2,853,700	99.7
対前年度比較		15,642,200	15,191,004	△102,060	△820,584	△ 0.1

収入済額は3億7,654万円で、前年度に比べ1,519万円増加し、収入率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

不納欠損額は19万円で、前年度に比べ10万円減少している。

収入未済額は203万円で、前年度に比べ82万円減少している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度		5,180,463,000	5,276,308,680	5,264,643,795	3,086,208	11,262,787	101.6
令和3年度		5,210,636,000	5,244,289,103	5,232,024,411	1,425,120	13,491,642	100.4
比 較	増減額	△30,173,000	32,019,577	32,619,384	1,661,088	△2,228,855	1.2
	増減率	△ 0.6	0.6	0.6	116.6	△ 16.5	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和4年度	5,180,463,000	5,040,935,458	0	139,527,542	223,708,337	97.3	
令和3年度	5,210,636,000	5,144,197,066	0	66,438,934	87,827,345	98.7	
比較	増減額	△30,173,000	△103,261,608	0	73,088,608	135,880,992	△ 1.4
	増減率	△ 0.6	△ 2.0	—	110.0	154.7	—

予算現額51億8,046万円に対する決算額は、歳入52億6,464万円(執行率101.6%)、歳出50億4,093万円(執行率97.3%)である。

主な収入済額は、介護保険料9億20万円、国庫負担金の介護給付費負担金8億5,384万円、国庫補助金の調整交付金4億8,660万円、支払基金交付金の介護給付費交付金12億8,412万円、県負担金の介護給付費負担金7億3,977万円、一般会計繰入金7億3,615万円などである。

また、主な支出済額は、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費負担金10億6,457万円、地域密着型介護サービス給付費負担金8億4,961万円及び施設介護サービス給付費負担金21億2,436万円などである。

介護保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和4年度	現年課税分	898,377,840	896,911,790	0	4,150,160	99.8
	滞納繰越分	13,255,318	3,292,807	3,086,208	6,876,303	24.8
	計	911,633,158	900,204,597	3,086,208	11,026,463	98.7
令和3年度	現年課税分	903,367,620	901,189,799	0	4,829,491	99.8
	滞納繰越分	12,889,612	3,038,665	1,425,120	8,425,827	23.6
	計	916,257,232	904,228,464	1,425,120	13,255,318	98.7
対前年度比較	△4,624,074	△4,023,867	1,661,088	△2,228,855	0.0	

収入済額は9億20万円で、前年度に比べ402万円減少し、収入率は前年度と同じ98.7%となっている。

不納欠損額は308万円で、前年度に比べ166万円増加している。

収入未済額は1,102万円で、前年度に比べ222万円減少している。

## (6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和4年度	73,864,000	71,869,492	71,869,492	0	0	97.3	
令和3年度	62,007,000	60,887,848	60,887,848	0	0	98.2	
比較	増減額	11,857,000	10,981,644	10,981,644	0	0	△ 0.9
	増減率	19.1	18.0	18.0	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	73,864,000	71,869,492	0	1,994,508	0	97.3	
令和3年度	62,007,000	60,277,848	1,210,000	519,152	610,000	99.1	
比較	増減額	11,857,000	11,591,644	△1,210,000	1,475,356	△610,000	△ 1.8
	増減率	19.1	19.2	皆減	284.2	皆減	—

予算現額7,386万円に対する決算額は、歳入歳出ともに7,186万円(執行率97.3%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金5,597万円、市債500万円、予防給付費収入の介護予防サービス計画費収入338万円などであり、主な支出済額は、老人保健施設事業費のひだまり苑の施設設備改修工事費840万円、老人保健施設基金積立金500万円、公債費4,644万円などである。

## (7) 養護老人ホーム特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和4年度	271,322,000	268,721,400	268,721,400	0	0	99.0	
令和3年度	253,863,000	248,081,750	248,081,750	0	0	97.7	
比較	増減額	17,459,000	20,639,650	20,639,650	0	0	1.3
	増減率	6.9	8.3	8.3	—	—	—



(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	271,322,000	268,721,400	0	2,600,600	0	99.0	
令和3年度	253,863,000	248,081,750	0	5,781,250	0	97.7	
比較	増減額	17,459,000	20,639,650	0	△3,180,650	0	1.3
	増減率	6.9	8.3	—	△ 55.0	—	—

予算現額2億7,132万円に対する決算額は、歳入歳出ともに2億6,872万円(執行率99.0%)である。

主な収入済額は、委託金の事務費委託金5,241万円、生活費委託金2,572万円、一般会計繰入金1億8,980万円などである。

主な支出済額は、総務管理費の人件費、社会福祉施設費の入所者生活費3,858万円、公債費1億598万円などである。

## (8) 特別養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和4年度	271,954,000	265,202,729	264,990,569	0	212,160	97.4	
令和3年度	300,085,000	290,407,278	290,401,178	0	6,100	96.8	
比較	増減額	△28,131,000	△25,204,549	△25,410,609	0	206,060	0.6
	増減率	△ 9.4	△ 8.7	△ 8.8	—	3378.0	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	271,954,000	264,990,569	0	6,963,431	0	97.4	
令和3年度	300,085,000	290,401,178	0	9,683,822	0	96.8	
比較	増減額	△28,131,000	△25,410,609	0	△2,720,391	0	0.6
	増減率	△ 9.4	△ 8.8	—	△ 28.1	—	—

予算現額2億7,195万円に対する決算額は、歳入歳出ともに2億6,499万円(執行率97.4%)である。

主な収入済額は、介護給付費収入の介護福祉施設サービス収入1億593万円、一般会計繰入金8,774万円などである。また、主な支出済額は、総務管理費の職員の人件費である。

(9) 畑地かんがい事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率
令和4年度	30,667,000	36,594,106	29,952,447	0	6,641,659	97.7
令和3年度	23,067,000	30,819,710	23,010,094	0	7,809,616	99.8
比 較	増減額	7,600,000	6,942,353	0	△1,167,957	△ 2.1
	増減率	32.9	30.2	—	△ 15.0	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
令和4年度	30,667,000	29,187,472	0	1,479,528	764,975	95.2
令和3年度	23,067,000	22,809,295	0	257,705	200,799	98.9
比 較	増減額	6,378,177	0	1,221,823	564,176	△ 3.7
	増減率	28.0	—	474.1	281.0	—

予算現額3,066万円に対する決算額は、歳入2,995万円(執行率97.7%)、歳出2,918万円(執行率95.2%)である。

主な収入済額は、使用料の畑かん施設給水使用料1,430万円、畑かん施設使用料1,046万円などである。主な支出済額は、管理運営費の光熱水費2,344万円、修繕料252万円などである。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	20,950,964	14,309,305	0	6,641,659	68.3
令和3年度	20,513,725	12,704,109	0	7,809,616	61.9
比 較	増減額	1,605,196	0	△ 1,167,957	6.4
	増減率	12.6	—	△ 15.0	—

収入済額は1,430万円で、前年度に比べ160万円増加し、収入率は68.3%で、前年度と比べて6.4ポイント増加している。

不納欠損額は0円で、収入未済額は664万円であり、前年度に比べ116万円減少している。

## (10) 地域開発事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和4年度	146,176,000	120,106,556	120,106,556	0	0	82.2	
令和3年度	150,736,000	122,907,290	122,907,290	0	0	81.5	
比較	増減額	△4,560,000	△2,800,734	△2,800,734	0	0	0.7
	増減率	△ 3.0	△ 2.3	△ 2.3	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	120,105,000	103,703,683	14,975,000	1,426,317	16,402,873	98.6	
令和3年度	150,736,000	113,947,879	33,835,000	2,953,121	8,959,411	97.5	
比較	増減額	△30,631,000	△10,244,196	△18,860,000	△1,526,804	7,443,462	1.1
	増減率	△ 20.3	△ 9.0	△ 55.7	△ 51.7	83.1	—

歳入予算現額1億4,617万円に対する決算額は1億2,010万円(執行率82.2%)、歳出予算現額1億2,010万円に対する決算額は1億370万円(執行率98.6%)である。

主な収入済額は、財産売払収入の土地売払収入5,283万円、一般会計繰入金5,830万円である。また、主な支出済額は、宅地造成事業費の分譲宅地整備工事費3,675万円、工業団地造成事業費の土地購入費5,364万円などである。

## (11) 巨瀬財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和4年度	4,080,000	5,113,204	5,113,204	0	0	125.3	
令和3年度	6,938,000	1,007,216	1,007,216	0	0	14.5	
比較	増減額	△2,858,000	4,105,988	4,105,988	0	0	110.8
	増減率	△ 41.2	407.7	407.7	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	4,080,000	3,796,811	0	283,189	1,316,393	93.1	
令和3年度	6,938,000	1,007,216	0	5,930,784	0	14.5	
比較	増減額	△2,858,000	2,789,595	0	△5,647,595	1,316,393	78.6
	増減率	△ 41.2	277.0	—	△ 95.2	—	—

予算現額408万円に対する決算額は、歳入511万円(執行率125.3%)、歳出379万円(執行率93.1%)である。

主な収入済額は、基金繰入金378万円である。また、主な支出済額は、総務管理費の一般会計繰出金274万円などである。

## (12) 宇治財産区特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和4年度	6,413,000	7,469,431	7,469,431	0	0	116.5	
令和3年度	5,381,000	6,185,313	6,185,313	0	0	114.9	
比較	増減額	1,032,000	1,284,118	1,284,118	0	0	1.6
	増減率	19.2	20.8	20.8	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	6,413,000	429,568	0	5,983,432	7,039,863	6.7	
令和3年度	5,381,000	330,568	0	5,050,432	5,854,745	6.1	
比較	増減額	1,032,000	99,000	0	933,000	1,185,118	0.6
	増減率	19.2	29.9	—	18.5	20.2	—

予算現額641万円に対する決算額は、歳入746万円(執行率116.5%)、歳出42万円(執行率6.7%)である。

主な収入済額は、前年度繰越金585万円、財産運用収入の土地建物貸付料101万円などである。また、主な支出済額は、財産費の柴原農地造成事業費分担金20万円などである。

## (13) 有漢財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和4年度	3,731,000	3,432,269	3,432,269	0	0	92.0	
令和3年度	7,709,000	7,697,223	7,697,223	0	0	99.8	
比 較	増減額	△3,978,000	△4,264,954	△4,264,954	0	0	△ 7.8
	増減率	△ 51.6	△ 55.4	△ 55.4	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和4年度	3,731,000	3,432,269	0	298,731	0	92.0	
令和3年度	7,709,000	7,697,223	0	11,777	0	99.8	
比 較	増減額	△3,978,000	△4,264,954	0	286,954	0	△ 7.8
	増減率	△ 51.6	△ 55.4	—	2,436.6	—	—

予算現額373万円に対する決算額は、歳入歳出ともに343万円(執行率92.0%)である。

主な収入済額は、基金繰入金の有漢財産区振興基金繰入金150万円、県補助金の公有林整備事業補助金175万円などである。

また、主な支出済額は、財産費の財産区有林整備委託料308万円である。

## 第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。  
本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	26,600,947	10,067,190	36,668,137
歳出総額	②	25,686,511	9,751,501	35,438,012
歳入歳出差引額	③ (①－②)	914,436	315,689	1,230,125
翌年度へ繰り越すべき財源	④	168,438	14,975	183,413
継続費通次繰越額		0	0	0
繰越明許繰越額		166,043	14,975	181,018
事故繰越繰越額		2,395	0	2,395
本年度実質収支額	⑤ (③－④)	745,998	300,714	1,046,712
前年度実質収支額	⑥	858,992	140,544	999,536
単年度収支額	⑦＝⑤－⑥	△112,994	160,170	47,176

歳入総額合計366億6,813万円から歳出総額合計354億3,801万円を差し引いた歳入歳出差引額合計(形式収支)は12億3,012万円で、翌年度に繰り越すべき財源1億8,341万円を控除した本年度実質収支は10億4,671万円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額9億9,953万円を差し引いた単年度収支額は4,717万円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は、次のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

一般会計

（単位：千円）

区 分	事 業 名	金 額		
繰 越 明 許 費	コミュニティ施設維持管理事業	78		
	総合調整事業	17,000		
	総 務 費	有漢地域局管理事業	40,427	
		川上地域局管理事業	2,303	
		定住促進対策事業	7,742	
		民 生 費	健やか高齢者生きがい支援事業	146
			こども園施設整備事業	1,812
	出産・子育て応援交付金事業		8,850	
	農林水産業費	農地耕作条件改善事業	1,279	
	商 工 費	観光施設維持管理事業	5,596	
	土 木 費	道路舗装修繕事業	90	
		市道布賀線道路改良事業	93	
		市道吹屋線道路改良事業	62	
		市道上長田矢広線道路改良事業	90	
		市道矢広中央線改良事業	55	
		市道枝線改良事業	27	
		市道檜林線改良事業	85	
		市道浅柄線改良事業	86	
		市道市場井谷線改良事業	7	
		市道浅柄線改良事業(国補正分)	13	
		市道市場井谷線改良事業(国補正分)	73	
		市道高粱こども園線改良事業	1,253	
		市道中原町新町線改良事業	3	
		市道南町旭町線改良事業	84	
		橋梁等長寿命化修繕事業	59	
		法面長寿命化修繕事業(防災・安全交付金)	80	
緊急自然災害防止対策事業(道路新設)		97		
河川維持管理費		4,917		
緊急自然災害防止対策事業(河川)		84		
緊急浚渫推進事業		28		
都市防災推進事業	76			
歴史的町並み環境整備事業	5,000			

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

一般会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	消 防 費	消防施設整備事業	364
	教 育 費	学校保健特別対策事業(小学校)	6,525
		有漢義務教育学校(仮称)建設事業(小学校)	2,455
		学校保健特別対策事業(中学校)	2,700
		有漢義務教育学校(仮称)建設事業(中学校)	375
		学校保健特別対策事業(高等学校)	1,800
		施設改修事業(高等学校)	50
		成羽文化センター管理運営費	56
		郷土資料館等管理運営費	11,850
		文化交流館管理運営費	35
		成羽美術館運営事業	27
		災害復旧費	現年補助農林施設災害復旧事業
	過年補助農林施設災害復旧事業		36,291
	過年単独土木災害復旧事業		37
	過年公共土木災害復旧事業		1,283
小 計			166,043
事故繰越費	災害復旧費	現年補助農林施設災害復旧事業	2,395
小 計			2,395

特別会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	工業団地造成事業費	有漢工業団地造成事業	14,975
小 計			14,975



## 第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であると認めた。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>、千円、件、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
公有財産	土 地 (山林含)	m <sup>2</sup>	30,435,662	30,378,413	57,249	0.2
	建 物	m <sup>2</sup>	315,475	316,065	△590	△0.2
	山 林	m <sup>2</sup>	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m <sup>3</sup>	293,799	293,396	403	0.1
	有価証券	千円	170,960	170,960	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,375,518	2,385,518	△10,000	△0.4
物 品	件	1,104	1,102	2	0.2	
債 権	千円	278,630	277,187	1,443	0.5	

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地3,043万5,662m<sup>2</sup>、建物(延面積)31万5,475m<sup>2</sup>となっており、本年度中に土地が5万7,249m<sup>2</sup>増加し、建物は590m<sup>2</sup>減少している。

#### ② 山林及び立木

本年度末の山林現在高は2,824万9,524m<sup>2</sup>で、所有分が2,724万8,954m<sup>2</sup>、分収分が84万4,300m<sup>2</sup>、その他権限によるものが15万6,270m<sup>2</sup>となっている。これは、前年度と同じである。

また、本年度末の立木推定蓄積量現在高は29万3,799m<sup>3</sup>で、所有分が29万1,595m<sup>3</sup>、分収分が2,204m<sup>3</sup>となっており、本年度中で所有分384m<sup>3</sup>、分収分19m<sup>3</sup>が増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は、有価証券1億7,096万円、寄託金174万円で、共に前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末の現在高は23億7,551万円で、本年度中の減額は1,000万円である。

(2) 物 品

本年度末の現在高は1,104件で、前年度と比べ2件増加した。

増減の内訳は、32件の増と30件の減である。

(3) 債 権

本年度末の現在高は2億7,863万円で、本年度中に144万円増加している。

(4) 基 金

本年度末の基金の状況については、年度末現在高は99億7,014万円で、前年度に比べて5,818万円(0.6%)減少している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

なお、各基金の状況については、次のとおりである。

基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	1,721,341	1,512,051	209,290	13.8
2 高梁市減債基金	1,636,955	1,843,253	△206,298	△ 11.2
3 高梁市福祉基金	423,797	513,587	△89,790	△ 17.5
4 高梁市地域振興基金	1,334,071	1,384,487	△50,416	△ 3.6
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	15,002	18,381	△3,379	△ 18.4
6 高梁市ふるさと応援基金	227,818	214,229	13,589	6.3
7 高梁市地域再生基金	306,427	303,777	2,650	0.9
8 高梁市開発事業基金	329,247	341,075	△11,828	△ 3.5
9 赤木五郎賞基金	23,657	23,998	△341	△ 1.4
10 山川ボランティア顕彰基金	881	922	△41	△ 4.4
11 高梁市留学生奨学基金	104,077	112,805	△8,728	△ 7.7
12 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	3,751	3,751	0	—
13 高梁市文化振興基金	699,967	719,312	△19,345	△ 2.7

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
14	高梁市小河原障害福祉基金	6,918	7,041	△123	△ 1.7
15	高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	279,285	342,067	△62,782	△ 18.4
16	備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,171	5,166	5	0.1
17	高梁市農業振興基金	169,281	191,002	△21,721	△ 11.4
18	高梁市学校教育振興基金	4,811	5,153	△342	△ 6.6
19	高梁市スポーツ交流推進基金	2,306	2,706	△400	△ 14.8
20	高梁市青少年健全育成基金	50,328	51,366	△1,038	△ 2.0
21	高梁市未来人財育成基金	19,472	20,125	△653	△ 3.2
22	高梁市大月福祉基金	264,357	276,807	△12,450	△ 4.5
23	高梁市復興基金	382,148	310,669	71,479	23.0
24	高梁市森づくり基金	66,499	50,939	15,560	30.5
25	高梁市伊藤子ども図書基金	8,017	5,880	2,137	36.3
26	高梁市愛辰子ども基金	80,001	-	皆増	皆増
27	高梁市土地開発基金	373,349	373,204	145	0.0
28	高梁市国民健康保険事業財政調整基金	583,193	582,851	342	0.1
29	高梁市川上診療所管理運営基金	65,937	75,662	△9,725	△ 12.9
30	高梁市介護給付費準備基金	444,328	390,419	53,909	13.8
31	高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	101,988	103,124	△1,136	△ 1.1
32	高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	123,838	125,667	△1,829	△ 1.5
33	高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	1,267	1,267	0	-
34	高梁市巨瀬財産区基金	62,893	66,475	△3,582	△ 5.4
35	高梁市有漢財産区基金	47,769	49,113	△1,344	△ 2.7
	合 計	9,970,147	10,028,331	△58,184	△ 0.6

# 令和4年度高梁市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

高梁市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和5年5月18日から令和5年8月22日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、确实かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部署から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

〈高梁市土地開発基金〉

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
総 額	373,204,042	144,479	0	373,348,521
現 金	76,322,475	60,243,861	0	136,566,336
土 地	296,881,567	0	60,099,382	236,782,185
	62,868.27㎡	0	1,642.74㎡	61,225.53㎡

現金の本年度末現在高は1億3,656万円で、昨年度末と比較し、6,024万円増加している。なお、土地の価格については6,009万円減少し、面積についても1,642.74㎡減少している。